

II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

6. 居宅介護支援事業所調査

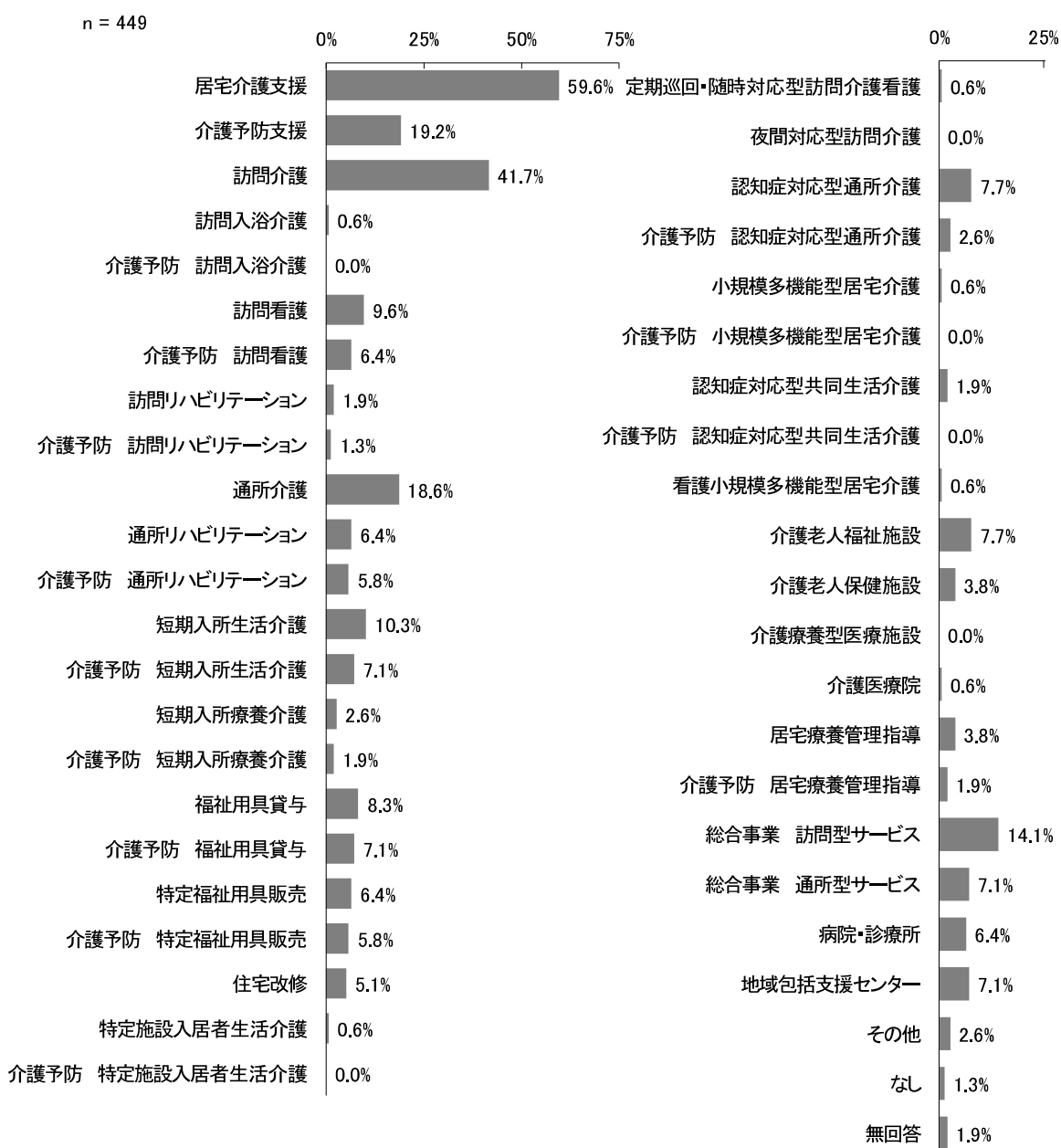
(1) 事業所の基本情報

問1 貴事業所について

※①は「事業所名をご記入ください」という設問であるため省略

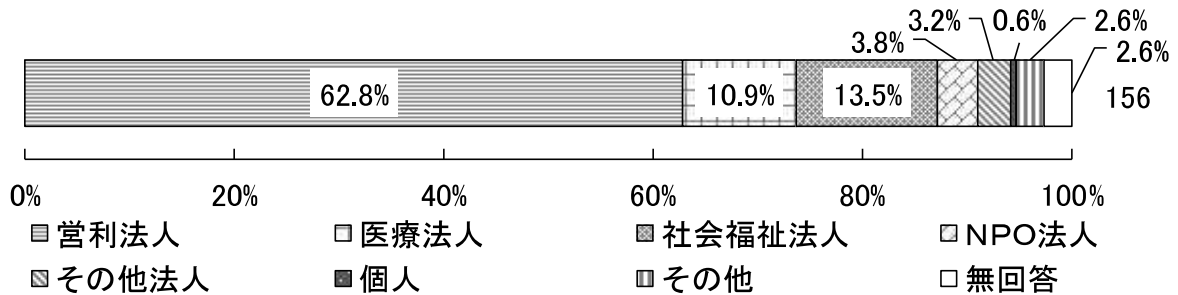
② 貴事業所の併設事業をお答えください（いくつでも○）。

事業所の併設事業について、「居宅介護支援」が59.6%と最も多く、次いで「訪問介護」が41.7%、「介護予防支援」が19.2%となっています。



③ 事業所の経営主体は何ですか（1つに○）。

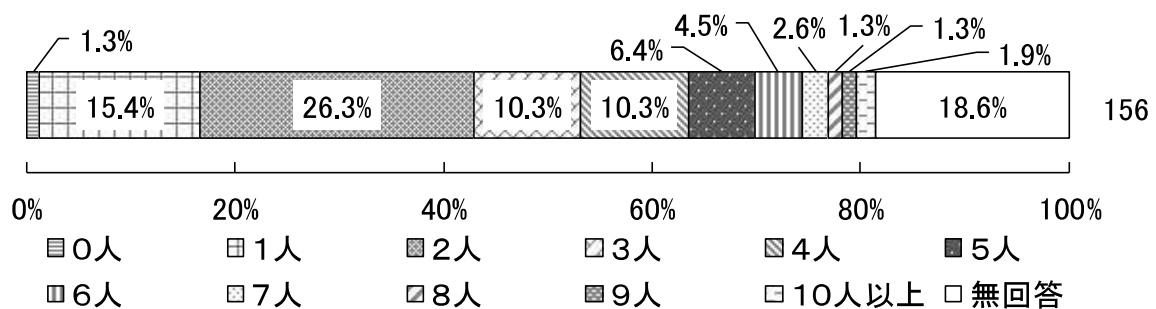
事業者の経営主体は、「営利法人」が62.8%と最も多くなっています。



④ 職員体制についてお答えください（令和元年10月1日現在）。

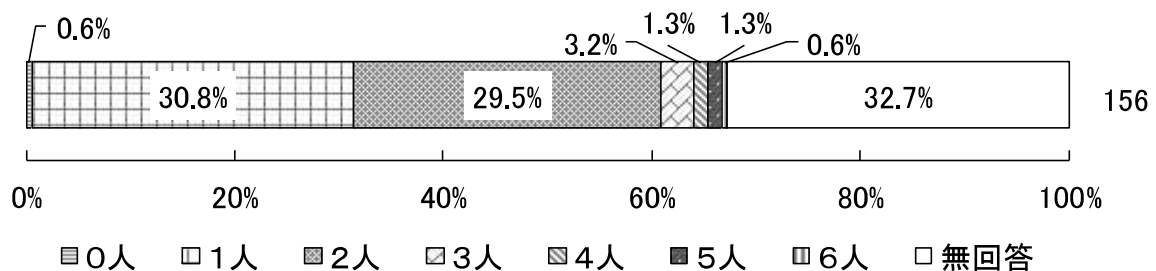
正規職員 専任

正規職員（専任）の職員体制について、無回答を除くと、「2人」が26.3%と最も多く、次いで「1人」が15.4%、「3人」および「4人」がそれぞれ10.3%となっています。



正規職員 兼務

正規職員（兼務）の職員体制について、無回答を除くと、「1人」が30.8%と最も多く、次いで「2人」が29.5%となっています。

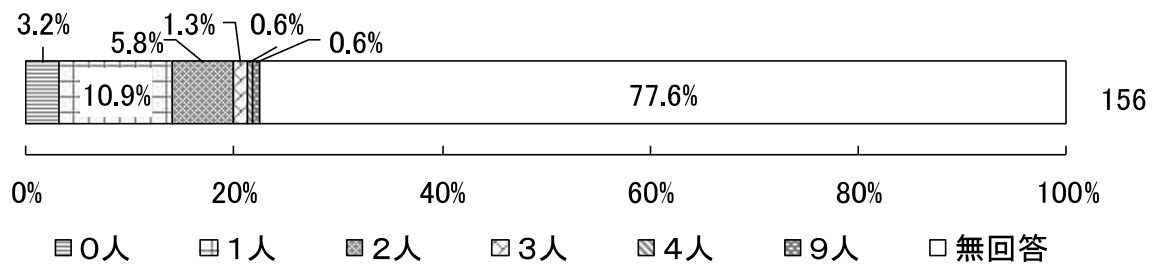


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

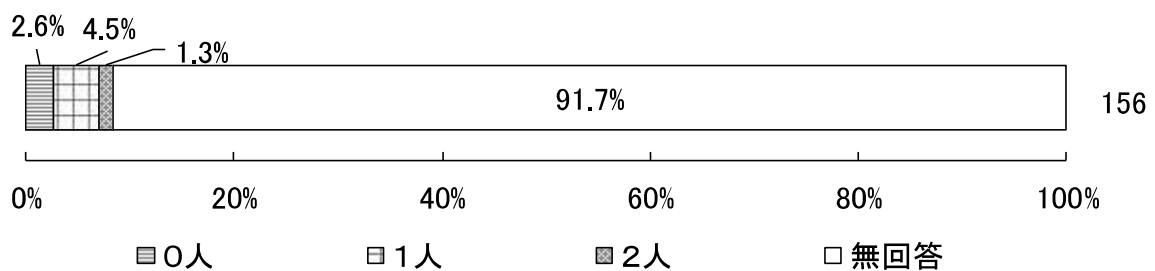
非正規職員 専任

非正規職員（専任）の職員体制について、無回答を除くと、「1人」が10.9%と最も多く、次いで「2人」が5.8%となっています。



非正規職員 兼務

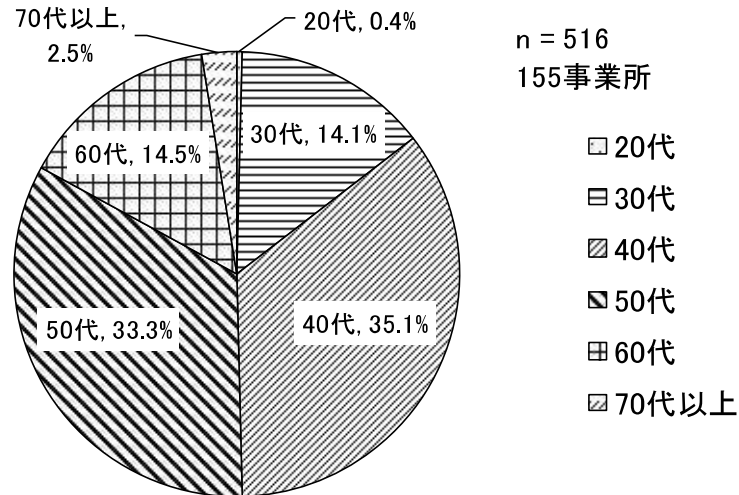
非正規職員（兼務）の職員体制について、無回答を除くと、「1人」が4.5%と最も多くなっています。



⑤ 年齢構成についてお答えください（数字を記入）。

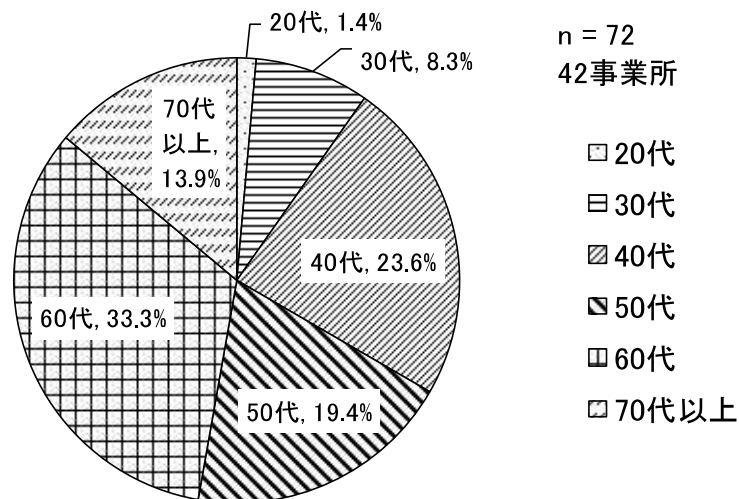
⑤-1 正規職員

回答のあった事業所の正規職員の年齢構成について、「40代」が35.1%と最も多く、次いで「50代」が33.3%となっています。



⑤-2 非正規職員

回答のあった事業所の非正規職員の年齢構成について、「60代」が33.3%と最も多く、次いで「40代」が23.6%となっています。

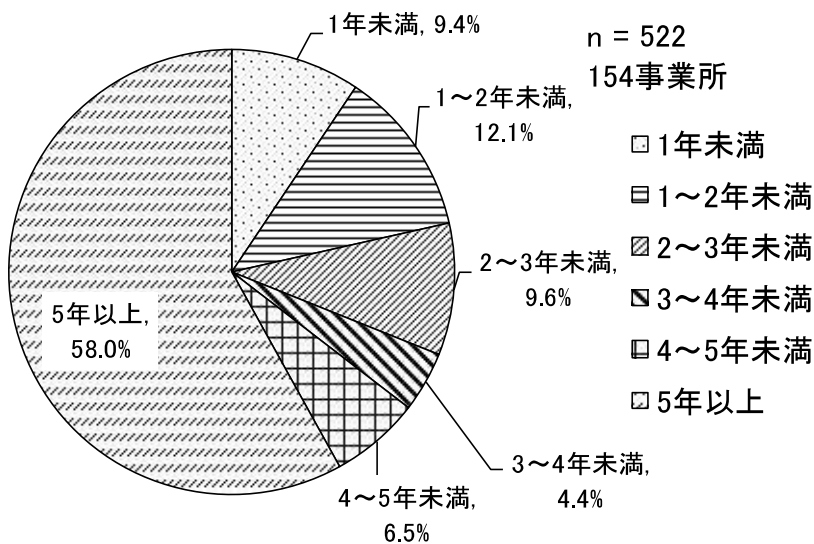


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

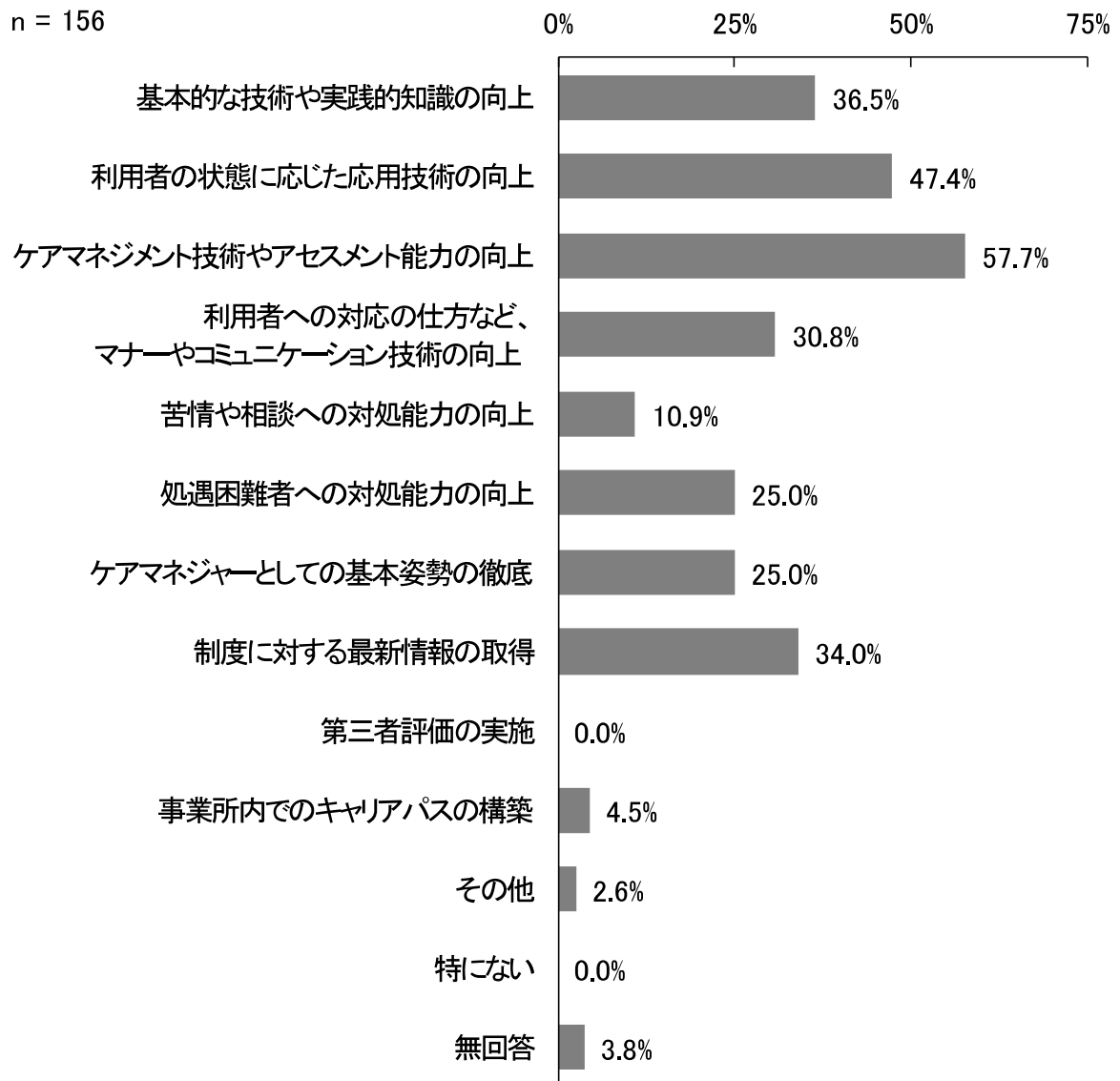
問2 貴事業所の介護支援専門員の人数を、勤務年数別にお答えください(数字を記入)。

回答のあった事業所の介護支援専門員の勤務年数について、「5年以上」が58.0%と最も多くなっています。



問3 貴事業所では、ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取り組みが必要だと思いますか（3つまで○）。

居宅介護事業所が行うケアマネジャーの質の確保・向上のための取り組みとして、「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が57.7%で最も多く、次いで「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が47.4%となっています。

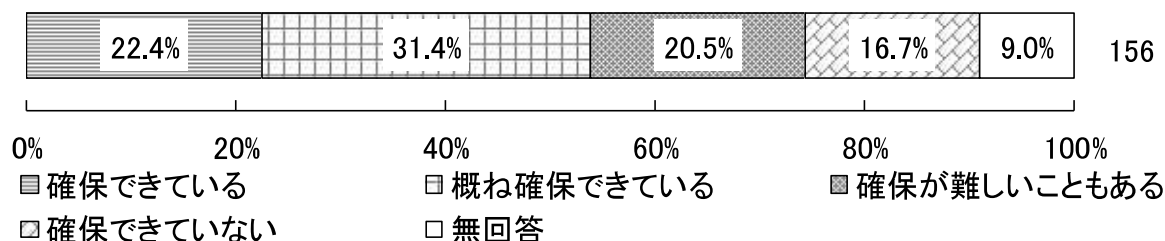


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

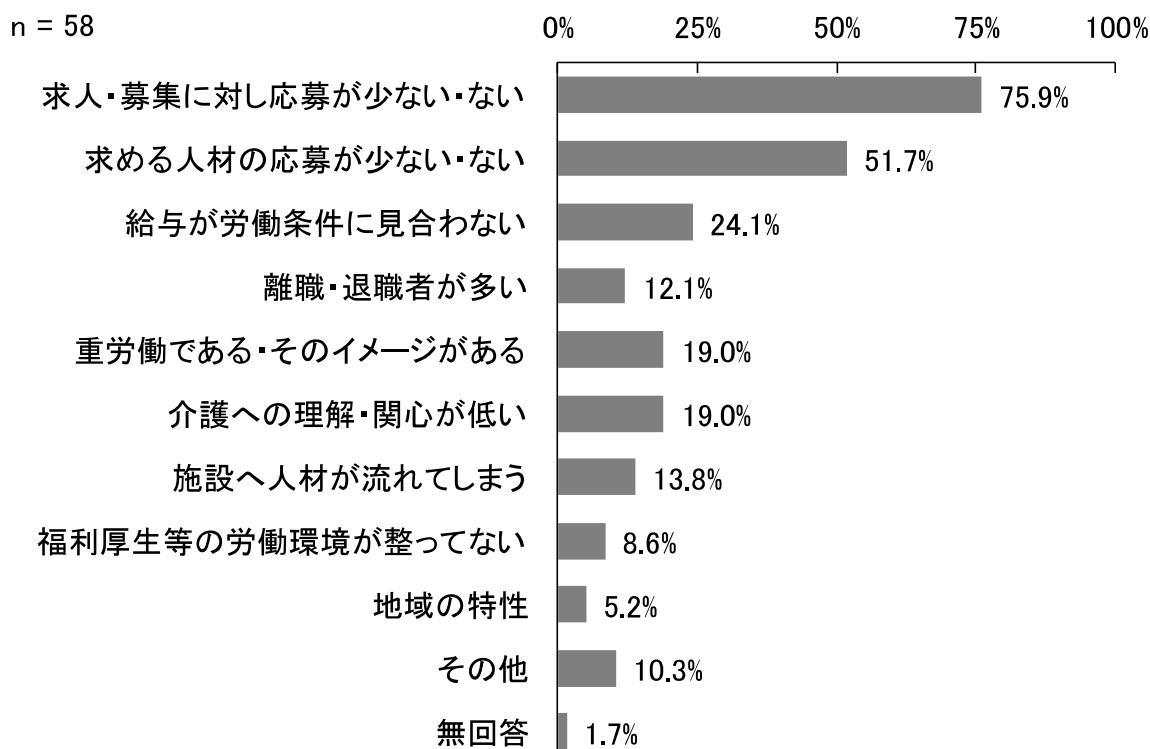
問4 貴事業所では、介護職員等の人材は確保できていますか（1つに○）。

事業所の介護職員等の人材について、「確保できている」および「概ね確保できている」が合計で53.8%、「確保が難しいこともある」および「確保できていない」が合計で37.2%となっています。



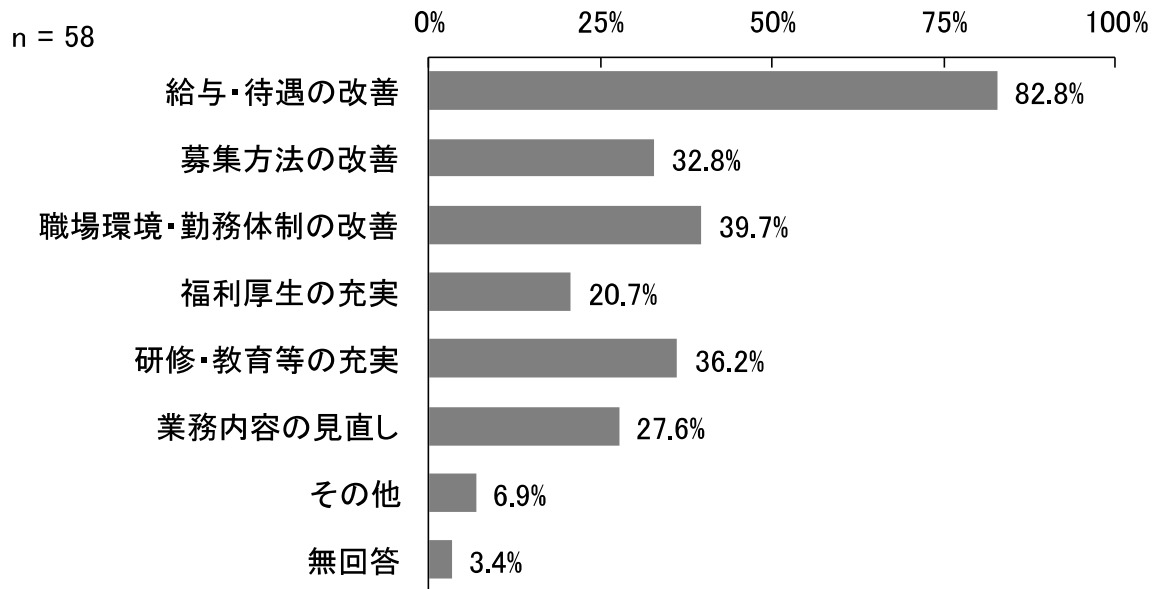
問4-1 その理由は何ですか（いくつでも○）。

介護職員等の人材について、「確保が難しいこともある」、「確保できていない」と回答した事業所の、人材確保が難しい理由として、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」が75.9%と最も多く、次いで「求める人材の応募が少ない・ない」が51.7%となっています。



問4-2 人材確保支援策として有効だと思うものは何ですか（いくつでも○）。

介護職員等の人材について、「確保が難しいこともある」、「確保ができていない」と回答した事業所の介護職員等の人材確保支援策として有効だと思われるものは、「給与・待遇の改善」が82.8%と最も多くなっています。

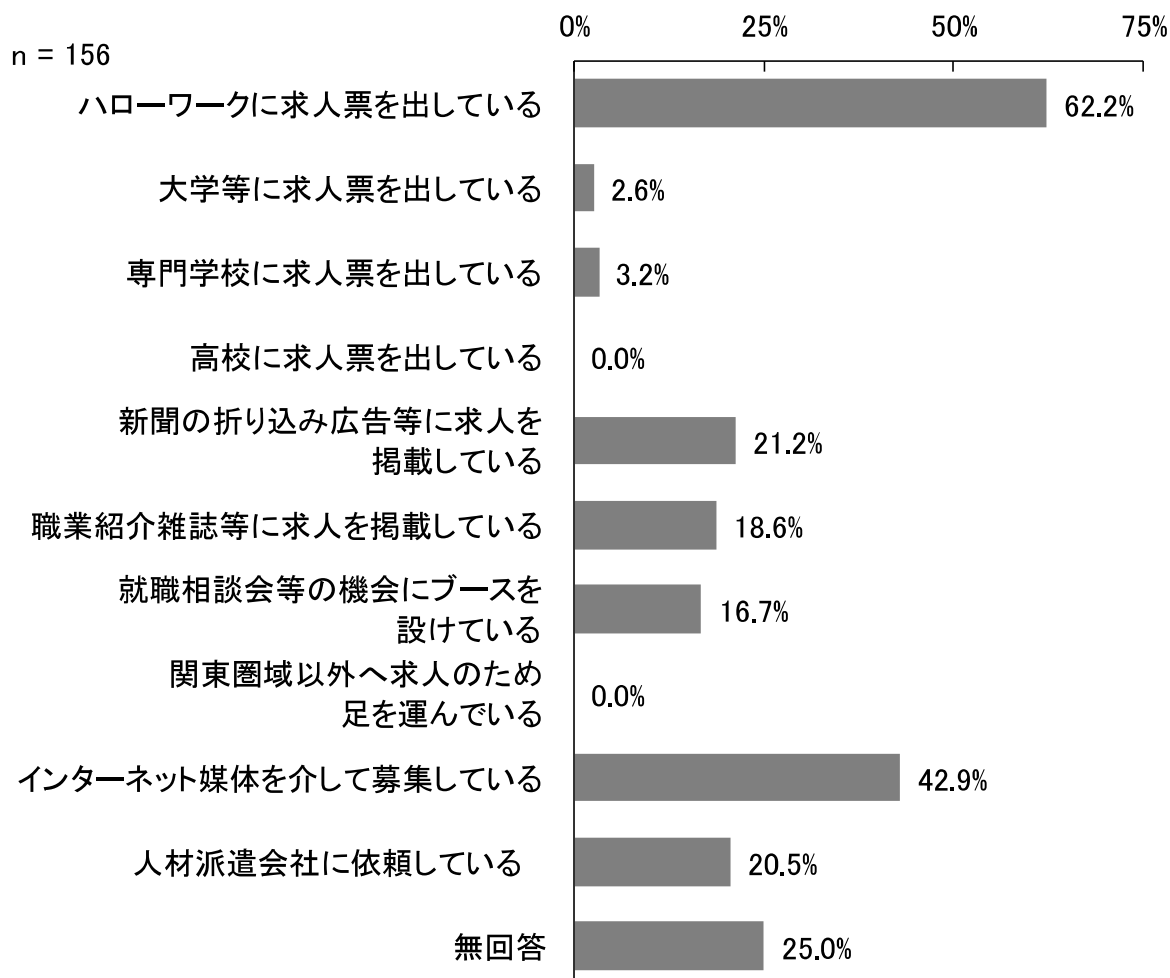


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

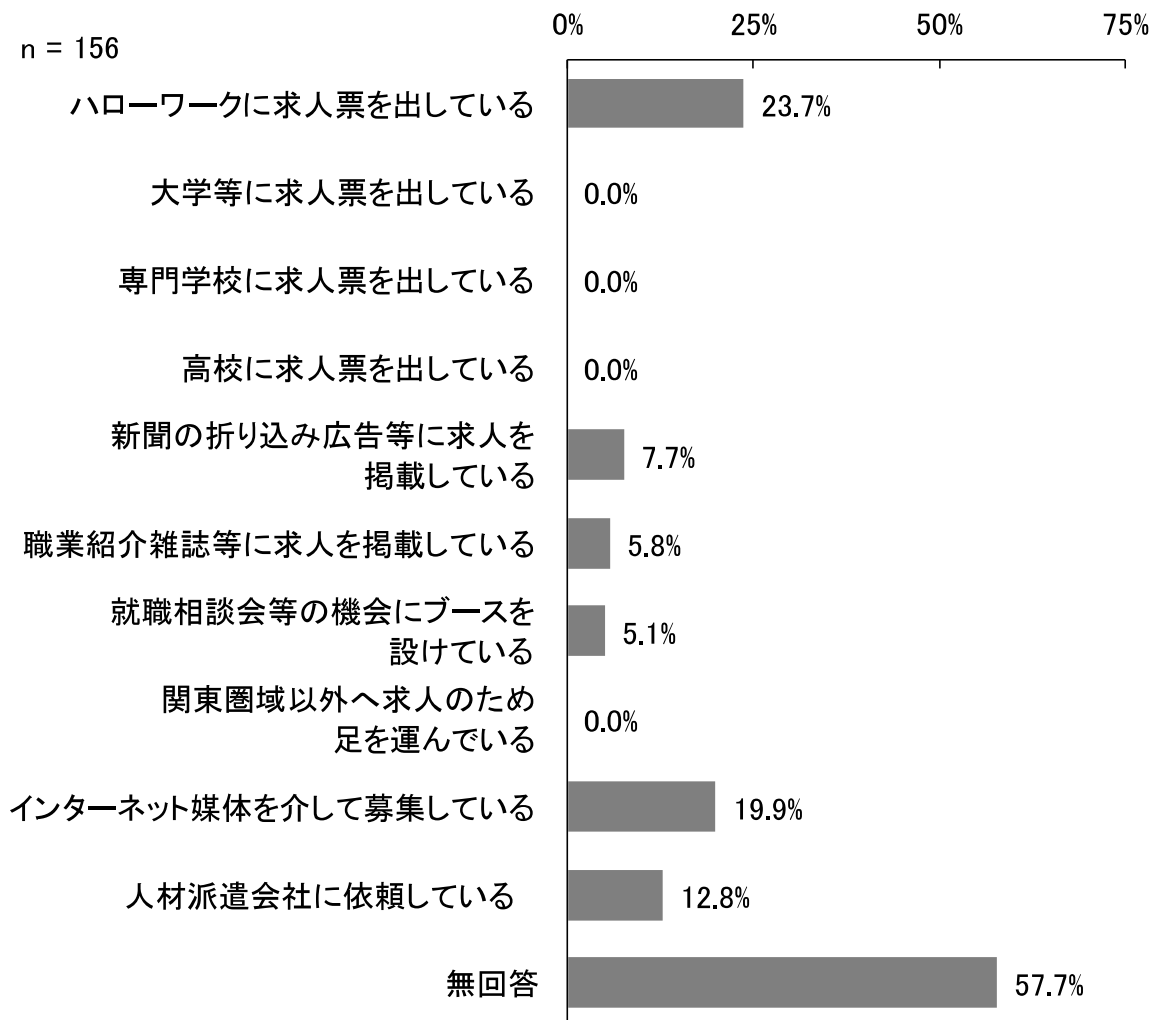
問5 貴事業所では、どのような方法で職員の募集を行っていますか（いくつでも○）。

事業所の職員募集の方法として、「ハローワークに求人票を出している」が62.2%と最も多く、次いで「インターネット媒体を介して募集している」が42.9%となっています。



問5-2 問5の職員募集で効果のあったものは何ですか（3つまで数字を記入）。

職員募集で効果のあったものとして、無回答を除くと、「ハローワークに求人票を出している」が23.7%と最も多く、次いで、「インターネット媒体を介して募集している」が19.9%となっています。



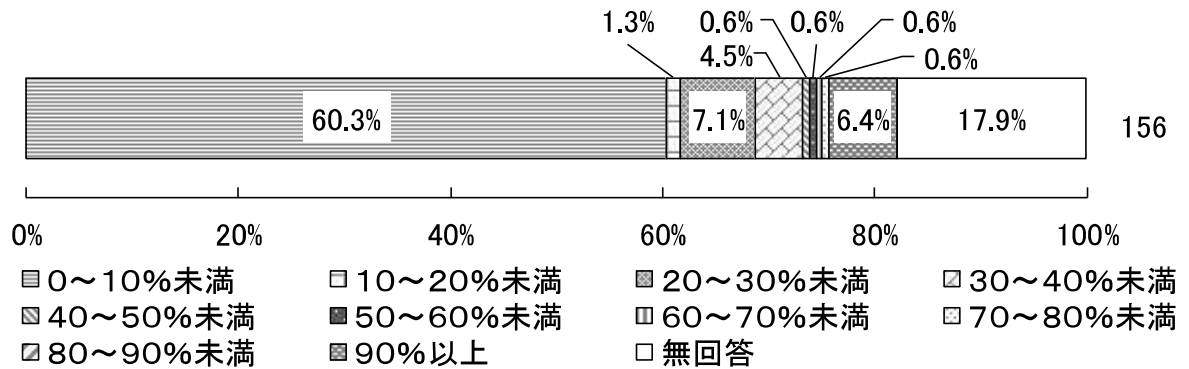
II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

問6 平成30年（1月から12月）の入職率と離職率についてお答えください（数字で記入）。

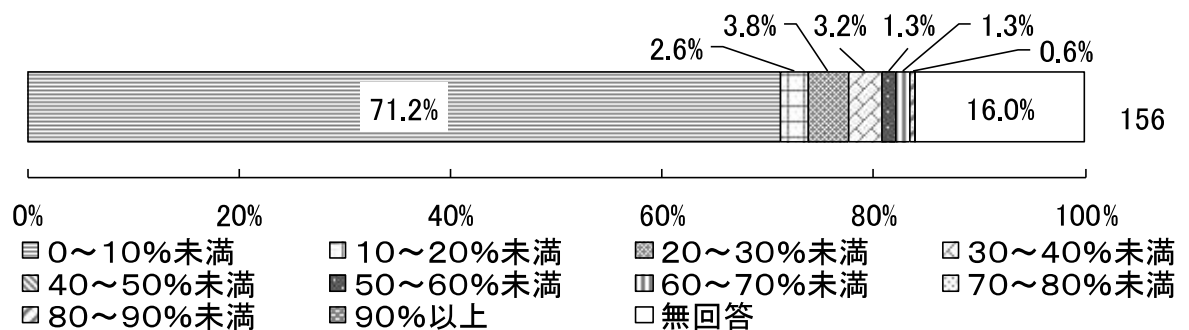
① 正規職員 入職率

正規職員の入職率について、「0～10%未満」が60.3%と最も多くなっています。



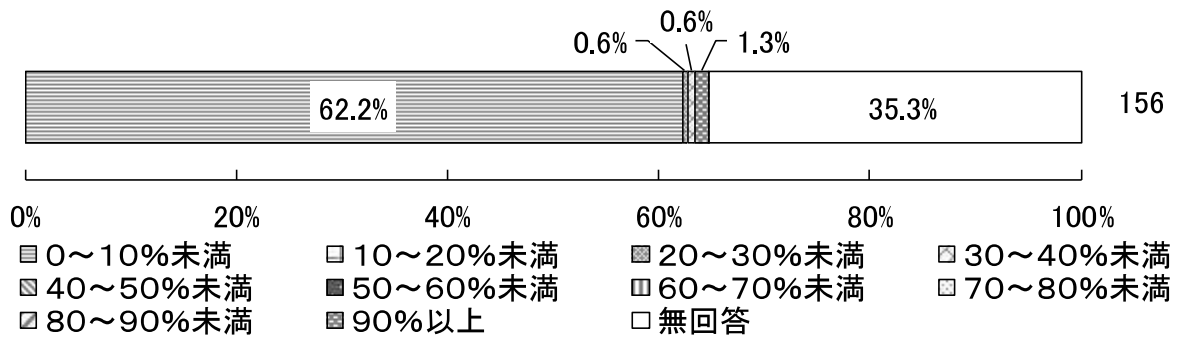
② 正規職員 離職率

正規職員の離職率について、「0～10%未満」が71.2%と最も多くなっています。



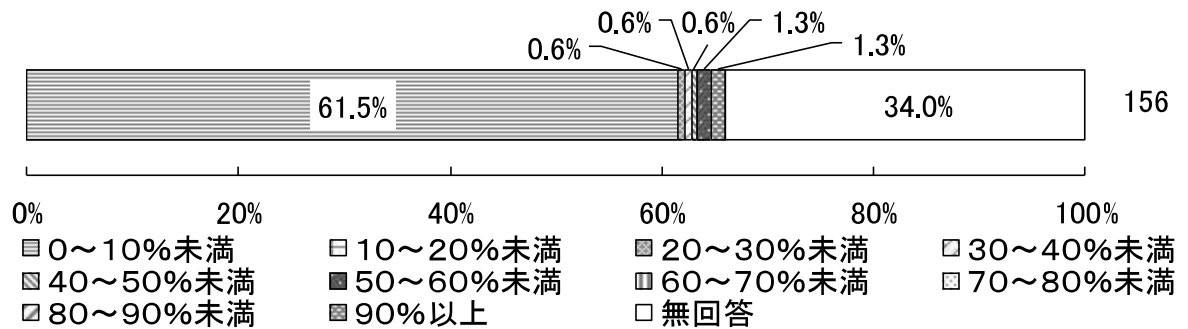
③ 非正規職員 入職率

非正規職員の入職率について、「0～10%未満」が62.2%と最も多くなっています。



④ 非正規職員 離職率

非正規職員の離職率について、「0～10%未満」が61.5%で最も多くなっています。



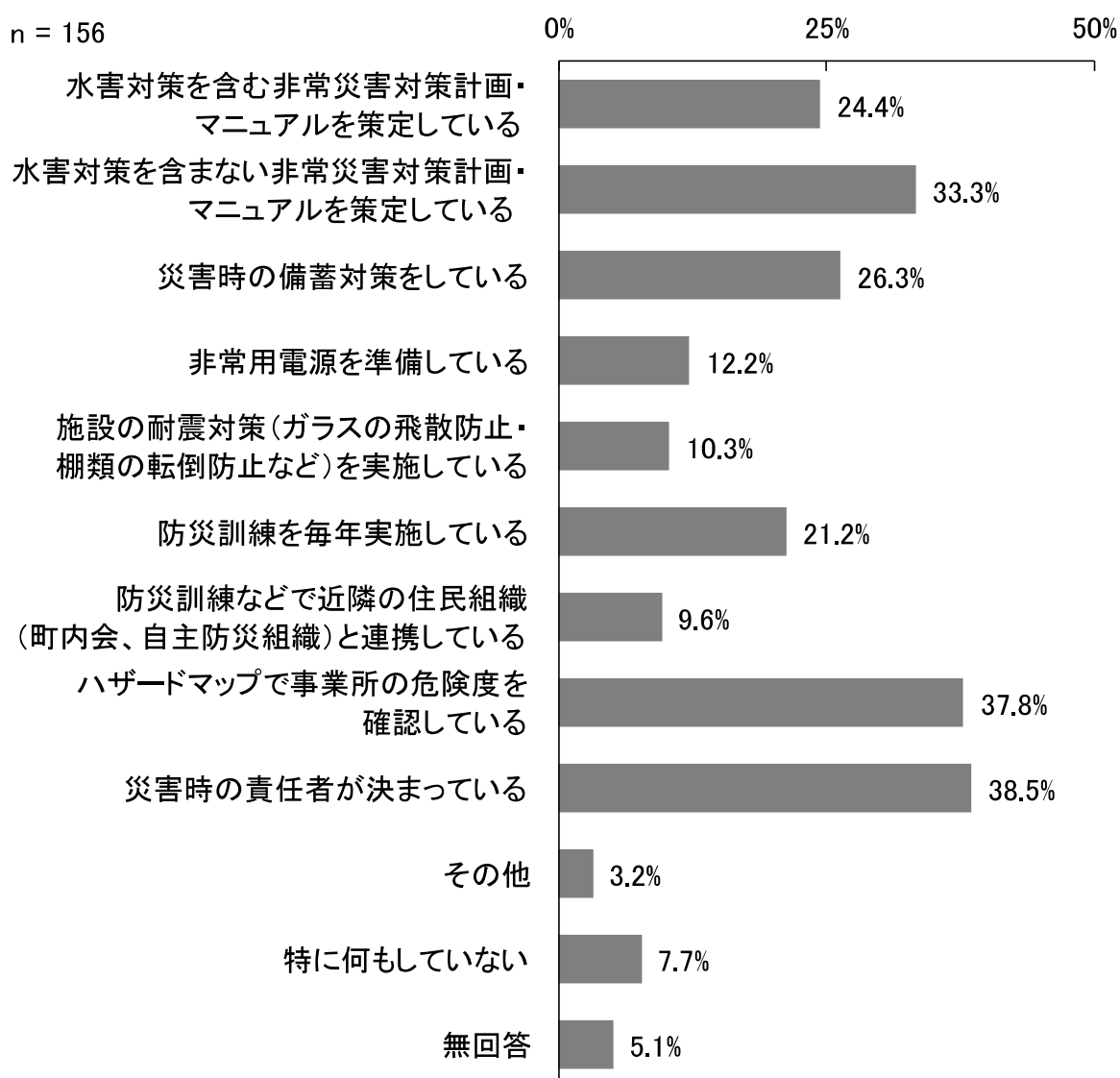
II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

(2) 災害対応について

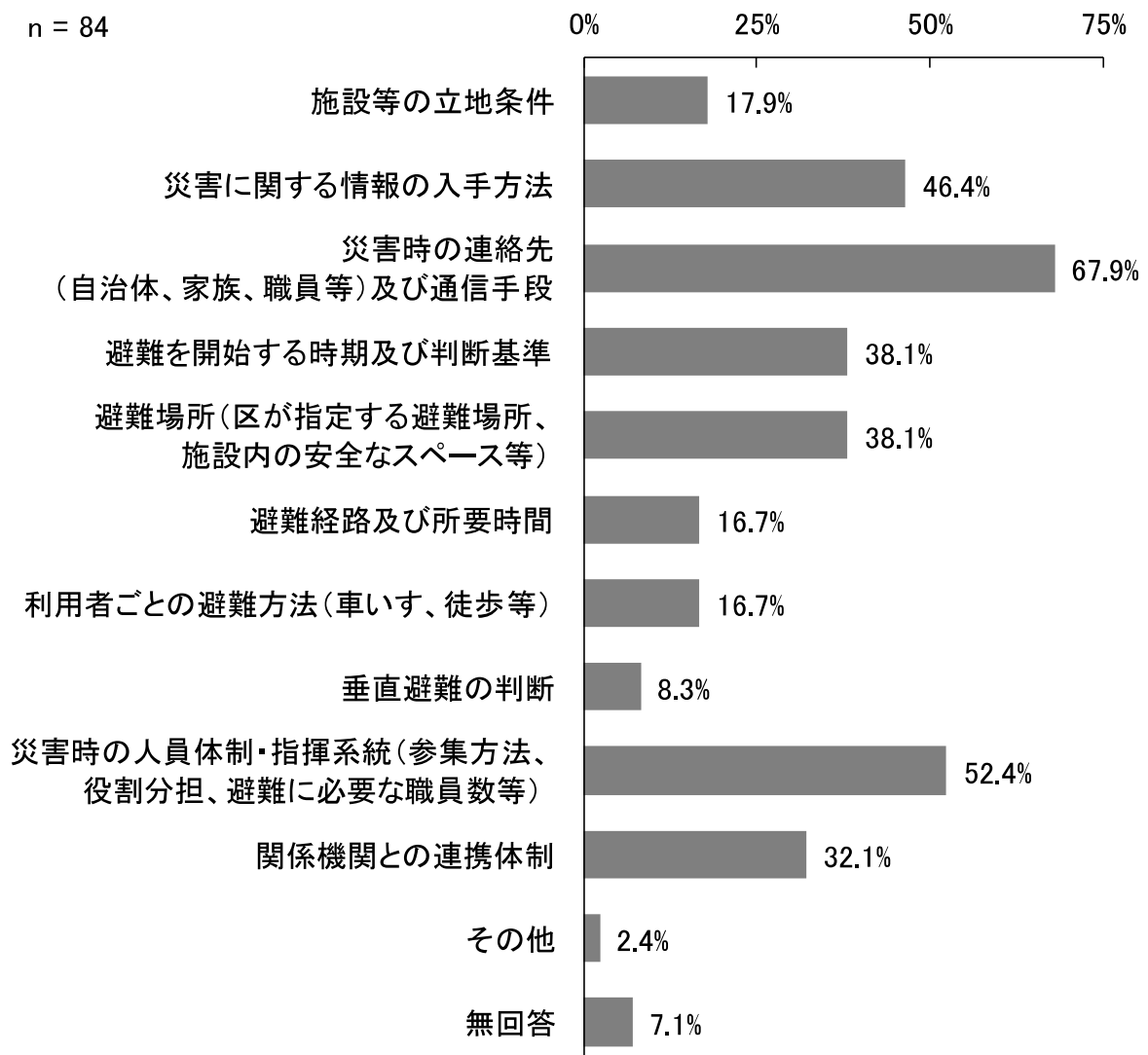
問7 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか（いくつでも○）。

事業所における災害時の対策の整備状況は、「災害時の責任者が決まっている」が38.5%と最も多く、次いで「ハザードマップで事業所の危険度を確認している」が37.8%、「水害対策を含まない非常災害対策計画・マニュアルを策定している」が33.3%となっています。



問7-1 策定されている非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目は何ですか
(いくつでも○)。

「非常災害対策計画・マニュアルを策定している」事業所において、策定されている非常災害対策計画・マニュアルに含まれている項目は、「災害時の連絡先(自治体、家族、職員等)及び通信手段」が67.9%と最も多く、次いで「災害時の人員体制・指揮系統(参集方法、役割分担、避難に必要な職員数等)」が52.4%、「災害に関する情報の入手方法」が46.4%となっています。

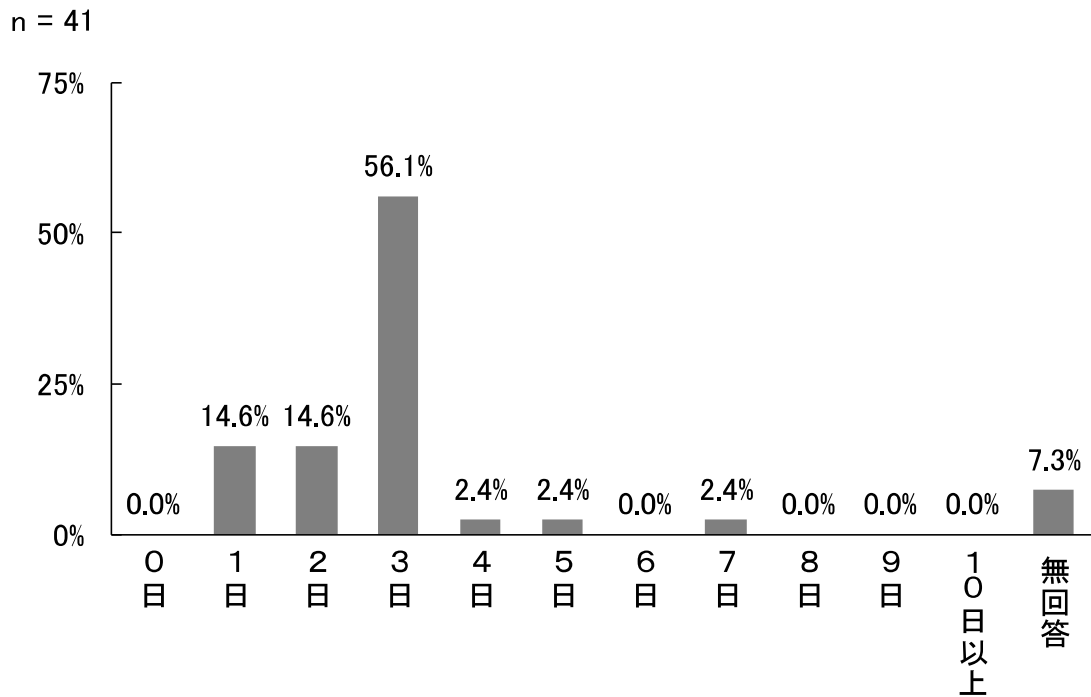


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

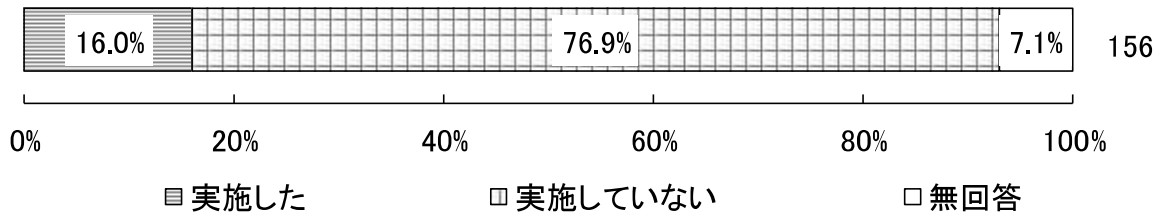
問7-2 備蓄は定員および職員あわせて何日分準備していますか（数字で記載）。

「災害時の備蓄対策をしている」事業所において、事業所における災害時の備蓄を定員および職員あわせて準備している日数は、「3日」が56.1%と最も多くなっています。



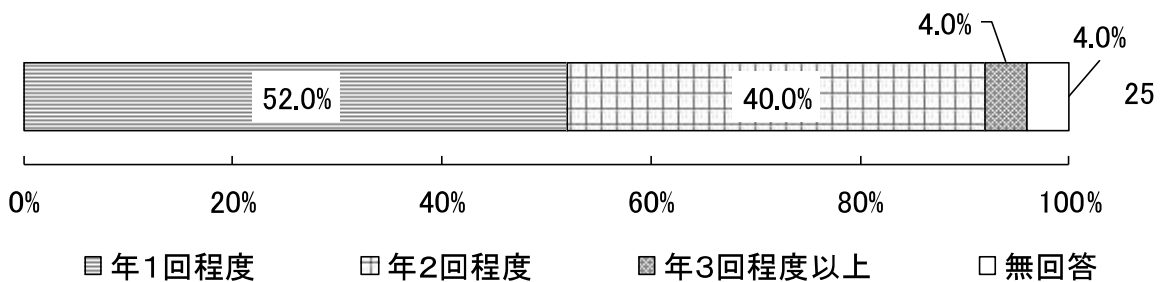
問8 貴事業所は平成31年・令和元年に水害を含む避難訓練を実施しましたか。
(1つに○)。

平成31年・令和元年に水害を含む避難訓練について、「実施した」事業所は16.0%、「実施していない」は76.9%となっています。



① 水害を含む避難訓練を実施した事業所の年間実施回数（数字を記入）

水害を含む避難訓練について、実施した事業所の実施回数は「年1回程度」が52.0%と最も多く、次いで「年2回程度」が40.0%となっています。



II. 調査結果

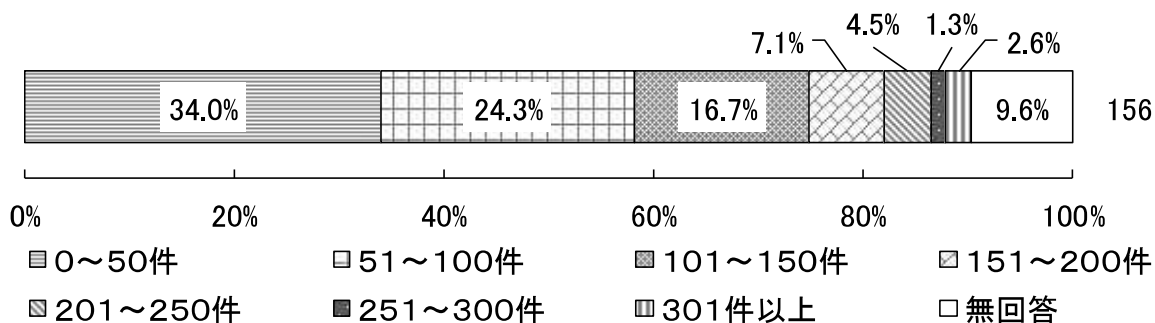
6. 居宅介護支援事業所調査

(3) ケアプラン作成等について

問9 貴事業所は10月の1か月間で何名の方のケアプランを作成していますか。平成30年10月分と令和元年10月分についてお答えください（数字を記入）。

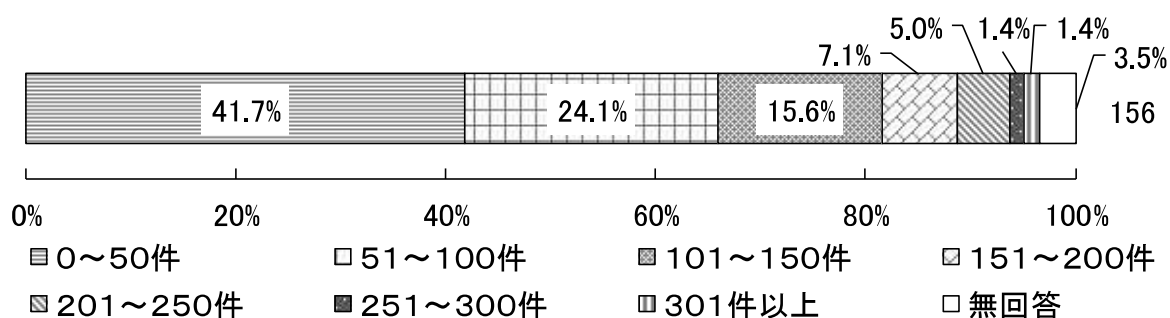
① 平成30年10月のケアプラン作成件数

平成30年10月のケアプラン作成件数について、「0～50件」が34.0%と最も多く、次いで「51～100件」が24.3%となっています。



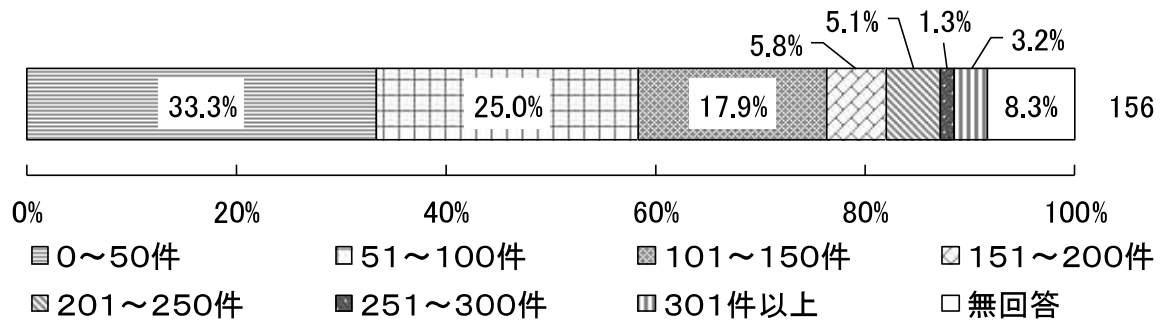
② 平成30年10月のケアプラン作成件数のうち、足立区の利用者件数

平成30年10月のケアプラン作成件数のうち、足立区の利用者の件数について、「0～50件」が41.7%と最も多く、次いで「51～100件」が24.1%となっています。



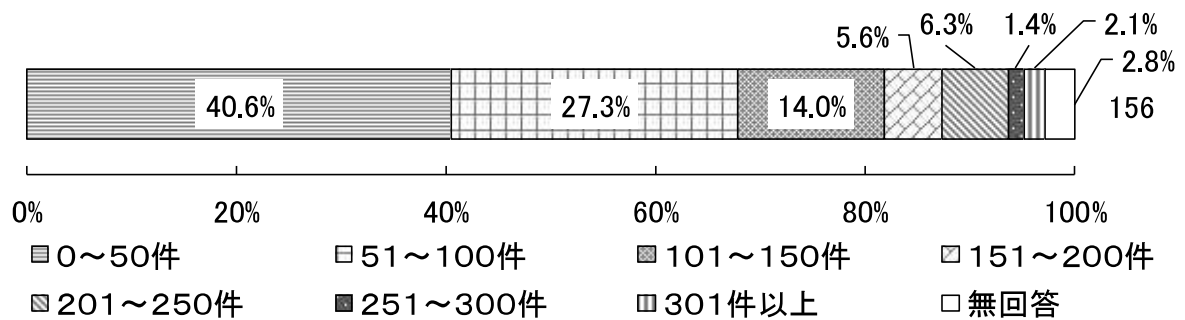
③ 令和元年10月のケアプラン作成件数

令和元年10月のケアプラン作成件数について、「0～50件」が33.3%と最も多く、次いで「51～100件」が25.0%となっています。



④ 令和元年10月のケアプラン作成件数のうち、足立区の利用者件数

令和元年10月のケアプラン作成件数のうち、足立区の利用者の件数について、「0～50件」が40.6%と最も多く、次いで「51～100件」が27.3%となっています。

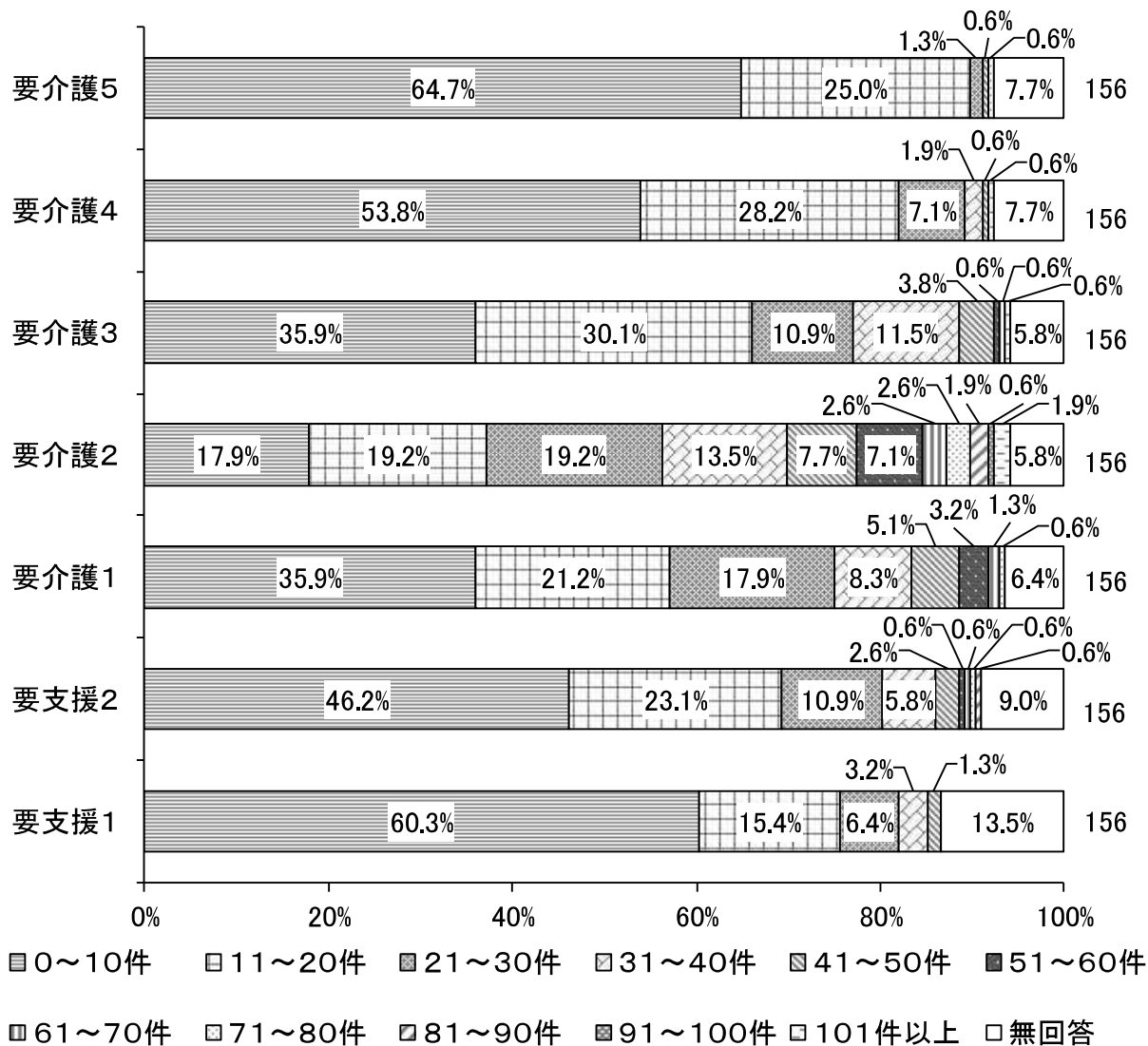


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

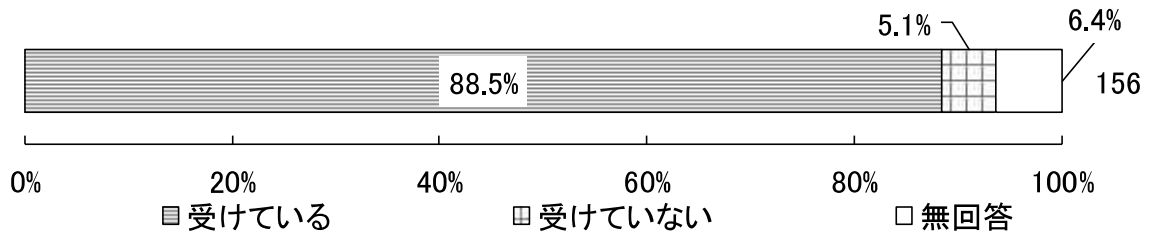
問9-1 令和元年10月における、要支援・要介護度別のケアプラン作成件数をお答えください（委託を含む）（数字を記入）。

令和元年10月の要支援・要介護度別のケアプラン作成件数について、全体的に「0～10件」の占める割合が比較的多いものの、要介護2では17.9%と少なくなっています。



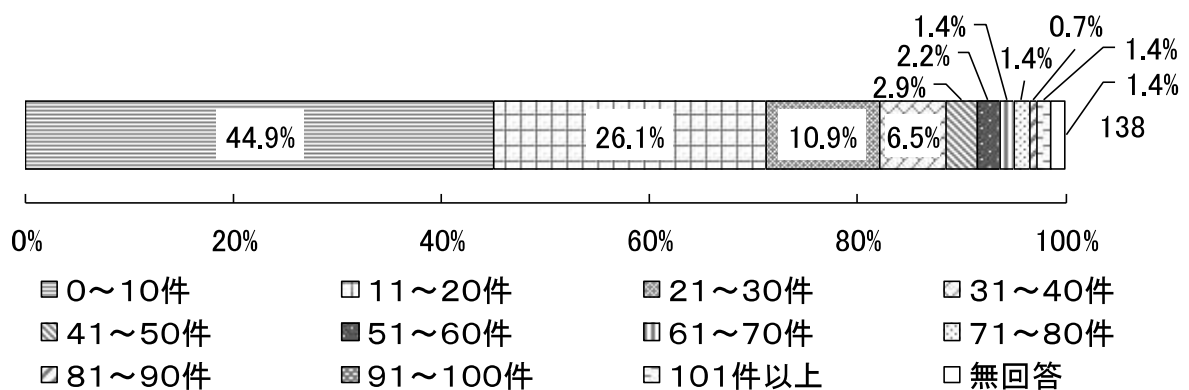
問10 貴事業所は介護予防プランの委託を受けていますか（1つに○）。

予防介護プランの委託を「受けている」事業所の割合は88.5%となっています。



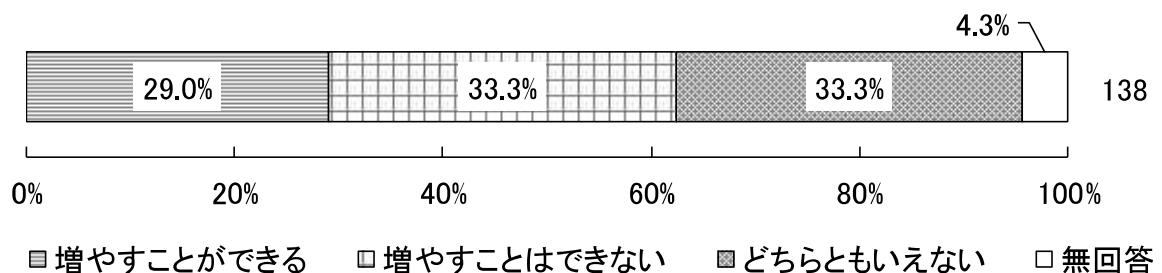
問10-1 令和元年10月の1か月間で何件の介護予防プランの委託を受けていますか（数字を記入）。

令和元年10月の1か月間で介護予防プランの委託について、委託を受けた件数について、「0～10件」が44.9%と最も多く、次いで「11～20件」が26.1%となっています。



問10-2 介護予防プランの作成件数を増やすことはできますか（1つに○）。

介護予防プランの作成件数について、「増やすことはできない」および「どちらともいえない」がそれぞれ33.3%、「増やすことができる」が29.0%となっています。



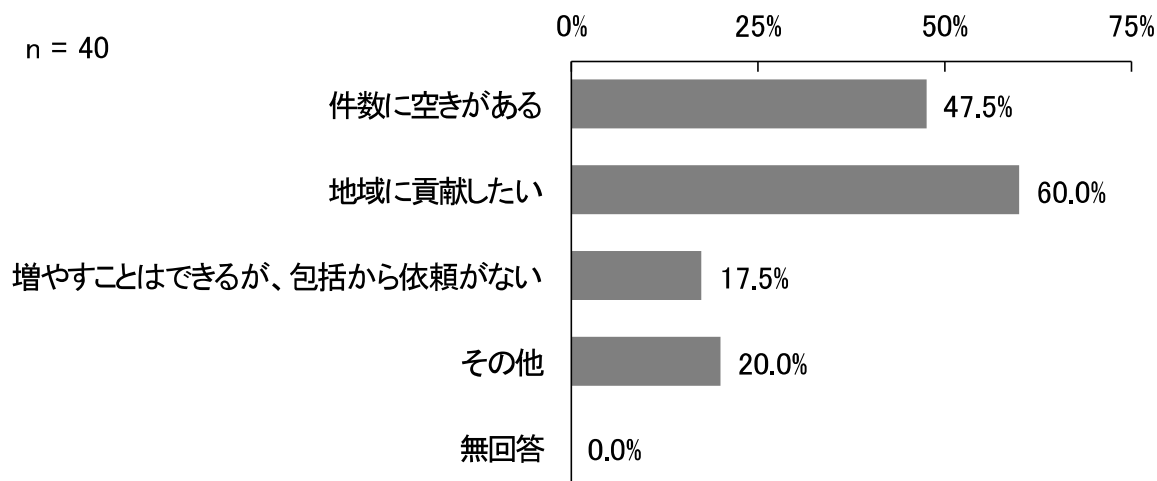
II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

問10-2 また、その理由は何ですか（いくつでも○）。

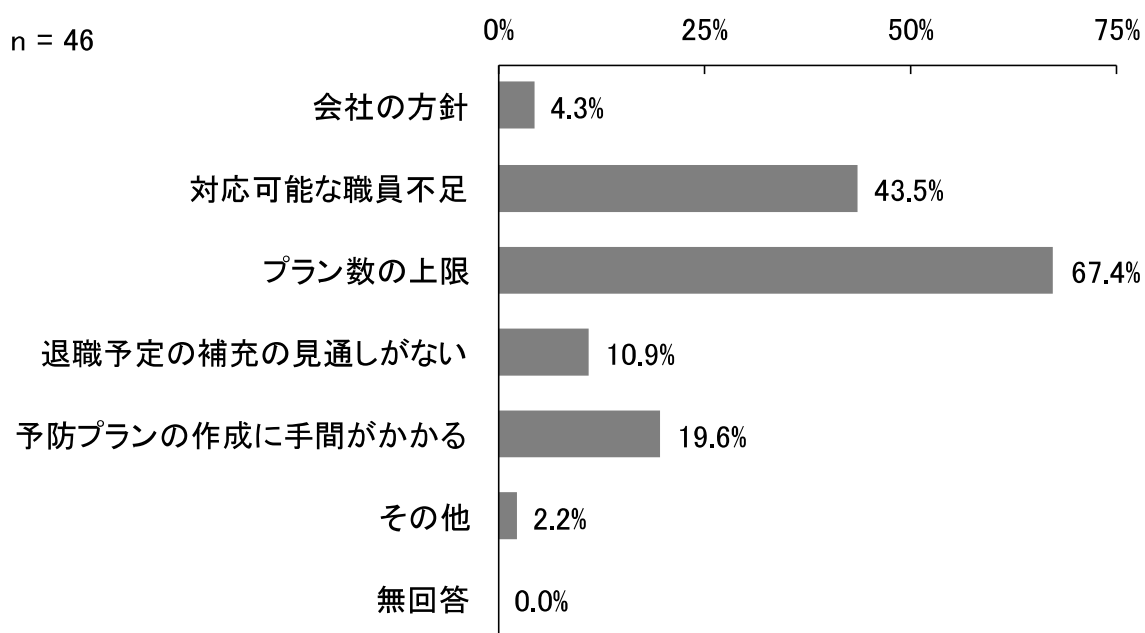
① 「増やすことができる」理由

介護予防プランの作成件数を「増やすことができる」理由として、「地域に貢献したい」が60.0%と最も多く、次いで「件数に空きがある」が47.5%となっています。



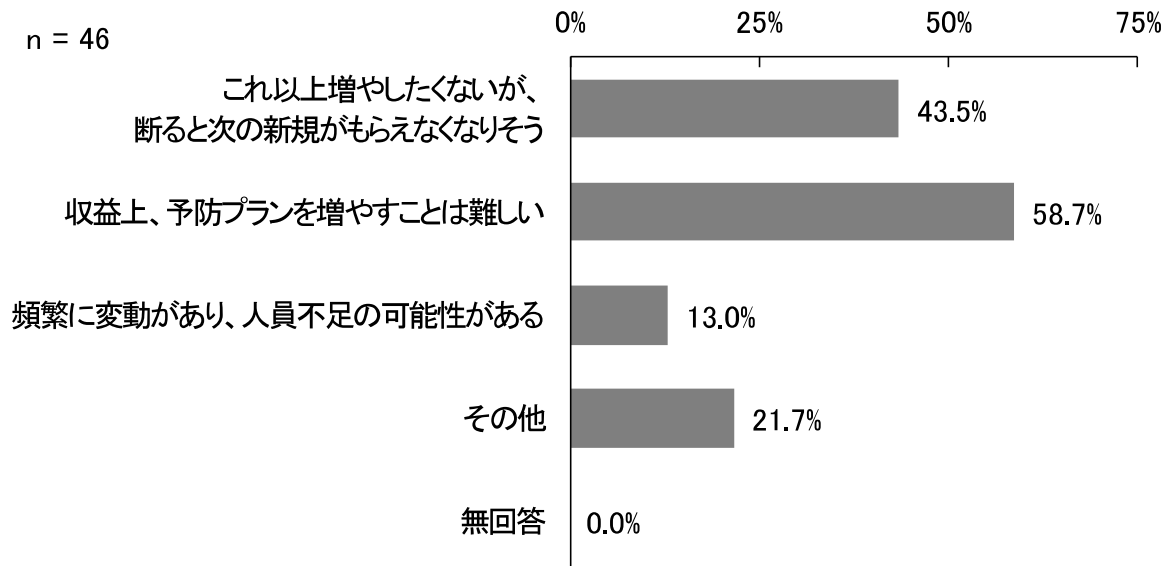
② 「増やすことはできない」理由

介護予防プランの作成件数を「増やすことができない」理由として、「プラン数の上限」が67.4%と最も多く、次いで「対応可能な職員不足」が43.5%となっています。



③ 「どちらともいえない」理由

介護予防プランの作成件数を増やすことについて「どちらともいえない」理由として、「収益上、予防プランを増やすことは難しい」が58.7%と最も多く、次いで「これ以上増やしたくないが、断ると次の新規がもらえなくなりそう」が43.5%となっています。

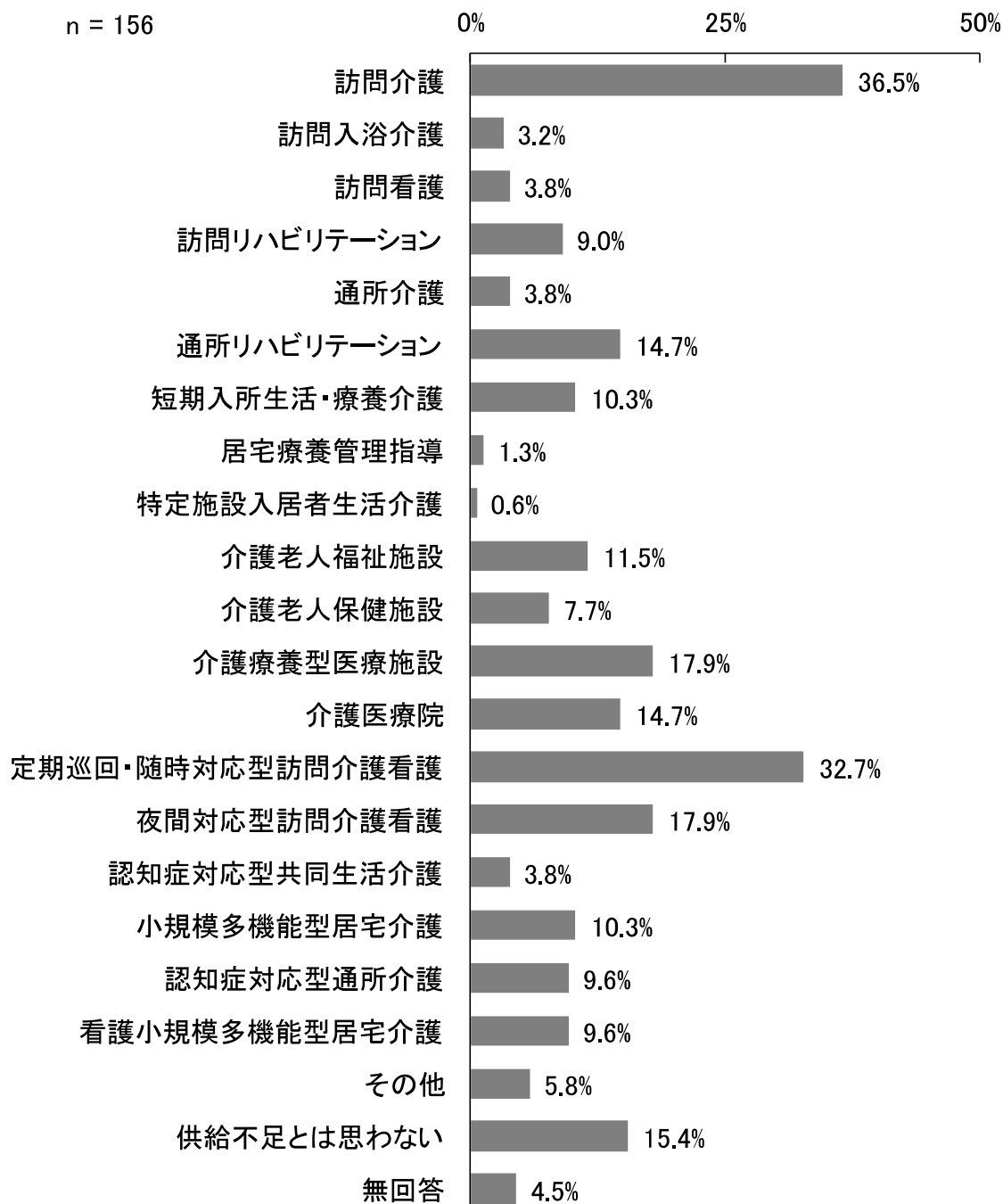


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

問11 ケアプランを立てる際に、区内でサービスの供給量が不足している介護サービスはありますか（いくつでも○）。

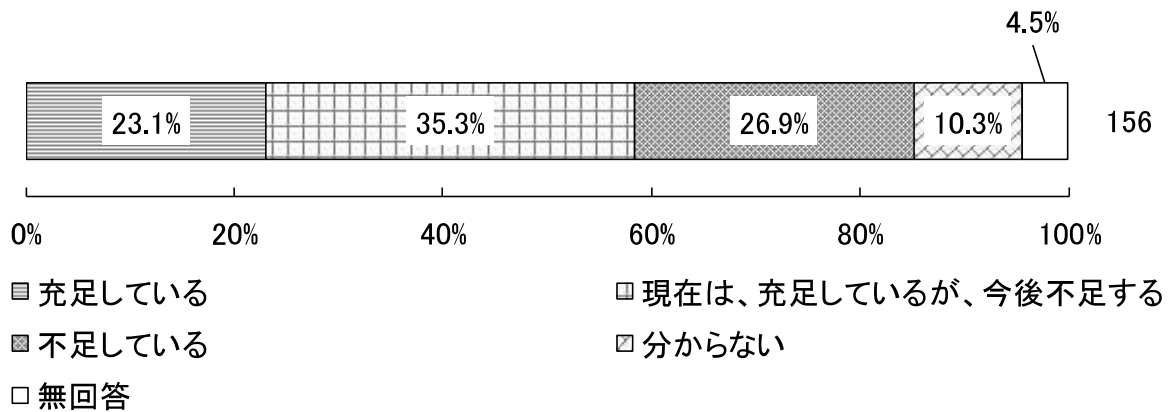
ケアプランを立てる際に、区内でサービスの供給量が不足している介護サービスとして、「訪問介護」が36.5%と最も多く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が32.7%となっています。



問12 介護予防プランを策定する際に、区内で総合事業のサービスの供給量は不足していますか（それぞれに1つ○）。

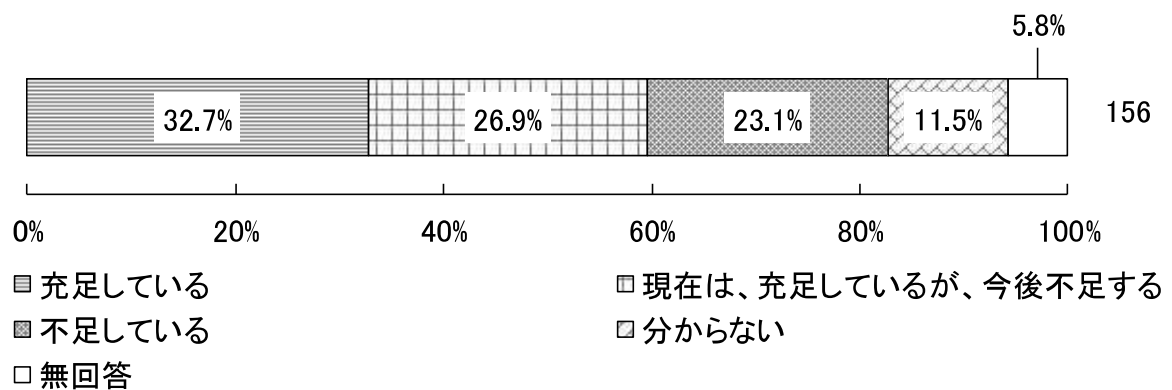
a. 訪問サービス

介護予防プランを策定する際の区内の総合事業のサービス（訪問サービス）の供給量について、「現在は、充足しているが、今後不足する」が35.3%と最も多く、次いで「不足している」が26.9%となっています。



b. 通所サービス

介護予防プランを策定する際の区内の総合事業のサービス（通所サービス）の供給量について、「充足している」が32.7%と最も多く、次いで「現在は、充足しているが、今後不足する」が26.9%となっています。

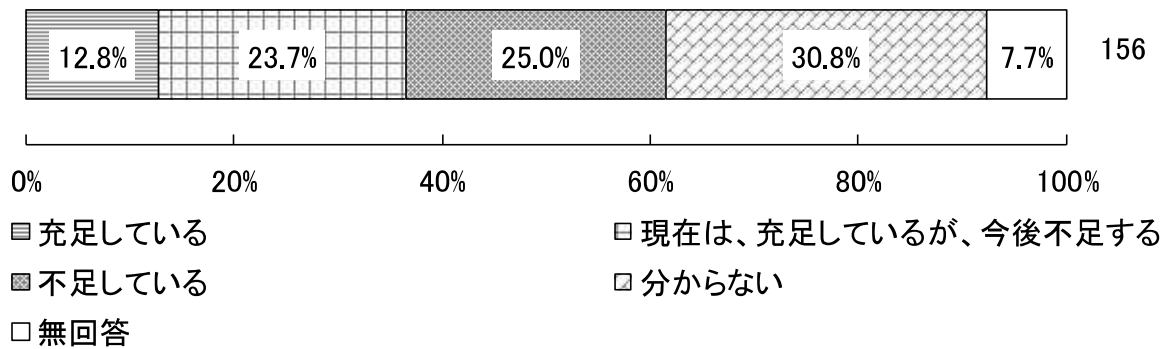


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

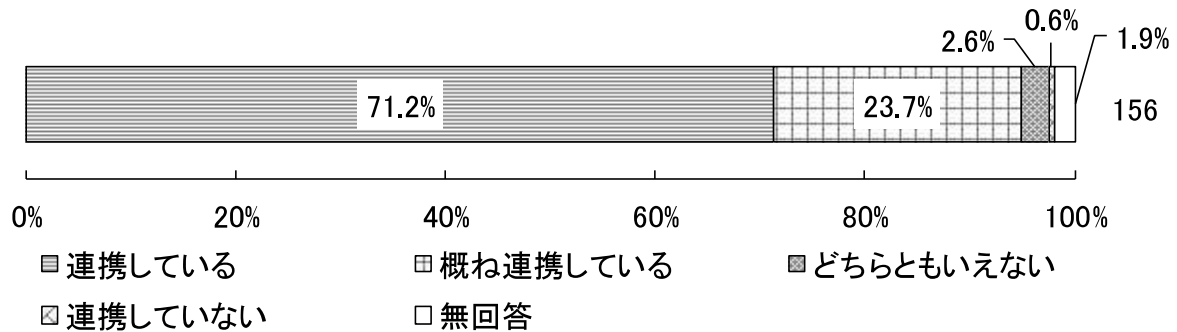
c. 生活支援サービス

介護予防プランを策定する際の区内の総合事業のサービス（生活支援サービス）の供給量について、「分からない」が30.8%と最も多く、「不足している」が25.0%、「現在は、充足しているが、今後不足する」が23.7%となっています。



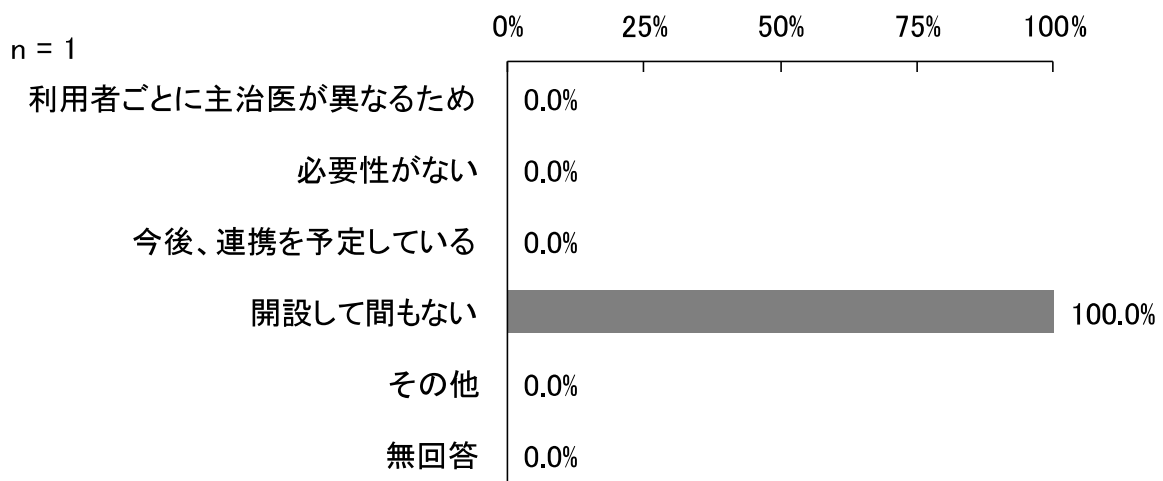
問13 ケアプランを立てる際に、併設事業所以外の介護サービス提供事業者との連携を図られていますか（1つに○）。

ケアプランを立てる際の併設事業所以外の介護サービス提供事業者との連携について、「連携している」が71.2%、「概ね連携している」が23.7%となっています。



問13-1 併設事業所以外の介護サービス提供事業者と連携していない理由は何ですか（いくつでも○）。

併設事業所以外の介護サービス提供事業者と「連携していない」理由として、「開設して間もない」が100%となっています。

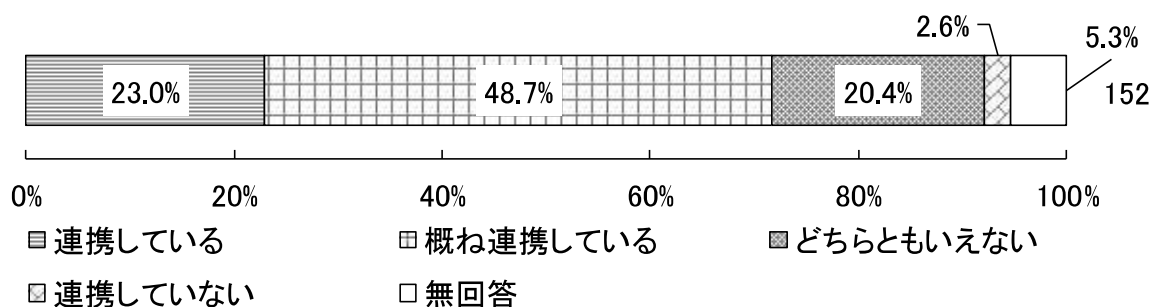


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

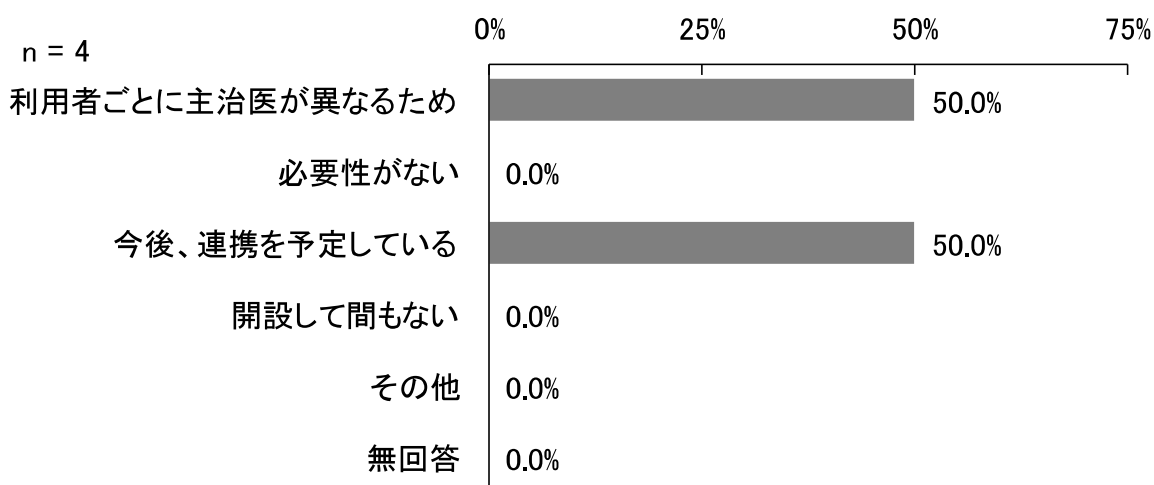
問14 ケアプランを立てる際に、主治医との連携を図られていますか（1つに○）。

ケアプランを立てる際の主治医との連携状況について、「連携している」が23.0%、「概ね連携している」が48.7%となっています。



問14-1 主治医と連携していない理由は何ですか（いくつでも○）。

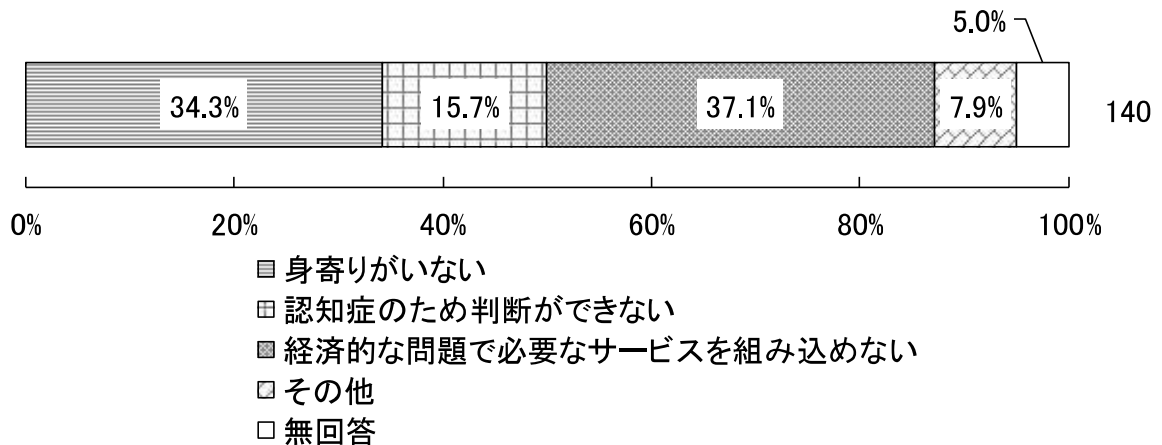
主治医と「連携していない」理由として、「利用者ごとに主治医が異なるため」と「今後、連携を予定している」がそれぞれ50.0%となっています。



問15 ケアプランを立てる際に、特に対応が難しいのはどのような時ですか。本人の状況と家族の状況についてお答えください（1つに○）。

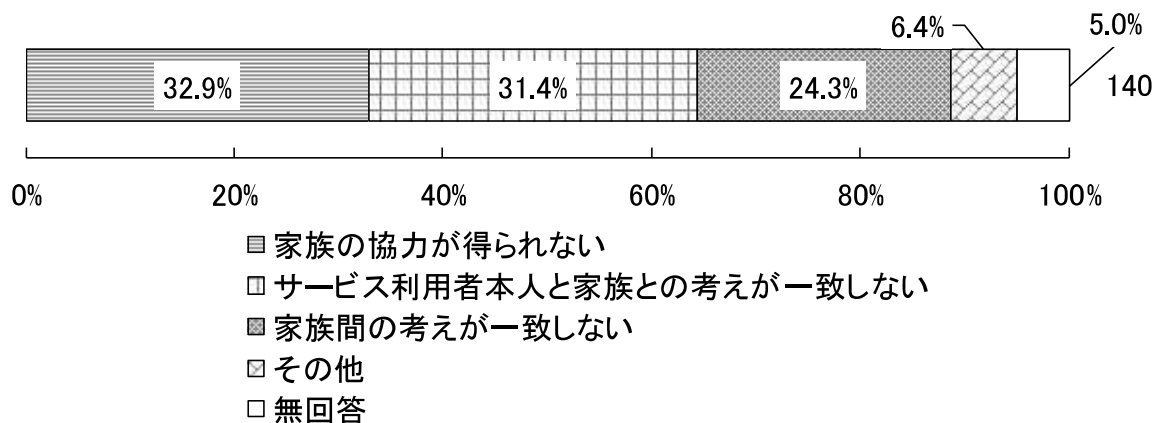
利用者本人の状況

ケアプランを立てる際に利用者本人の状況として特に対応が難しい事項として、「経済的な問題で必要なサービスを組み込めない」が37.1%と最も多く、次いで「身寄りがない」が34.3%となっています。



家族の状況

ケアプランを立てる際に家族の状況として特に対応が難しい事項として、「家族の協力が得られない」が32.9%、「サービス利用者本人と家族の考えが一致しない」が31.4%となっています。



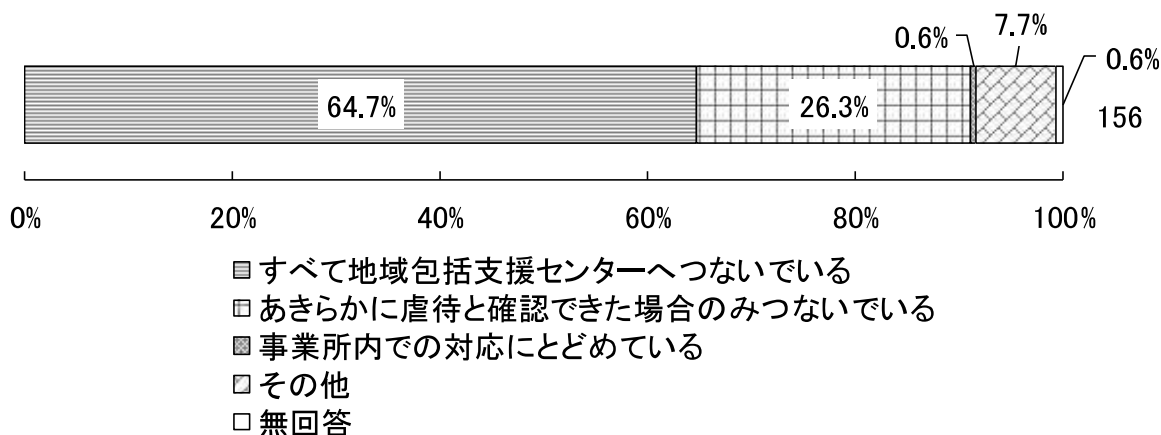
II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

(4) 権利擁護等について

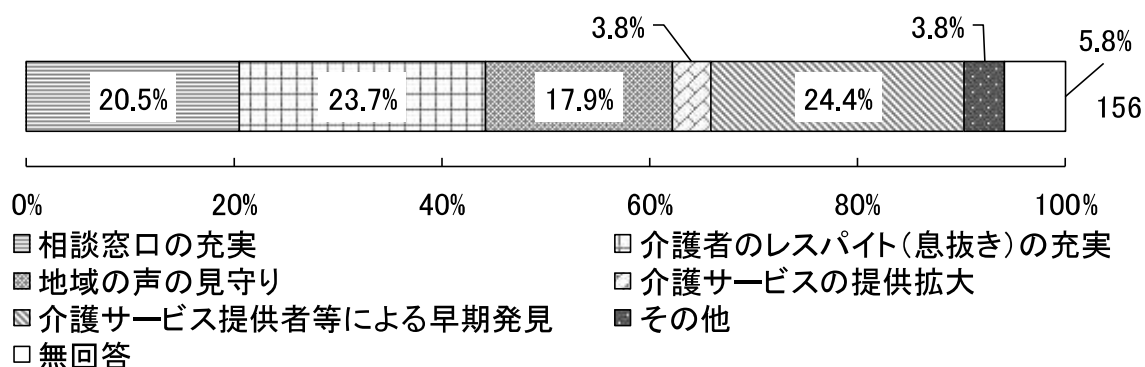
問16 貴事業所は、高齢者等に対する虐待が疑われるようなケースの場合、地域包括支援センターへつないでいますか（1つに○）。

高齢者等に対する虐待が疑われるようなケースの場合、「すべて地域包括支援センターへつないでいる」が64.7%と最も多く、次いで「あきらかに虐待と確認できた場合のみつないでいる」が26.3%となっています。



問17 貴事業所は、高齢者に対する虐待に早期に対応するためにはなにが必要だと思いますか（1つに○）。

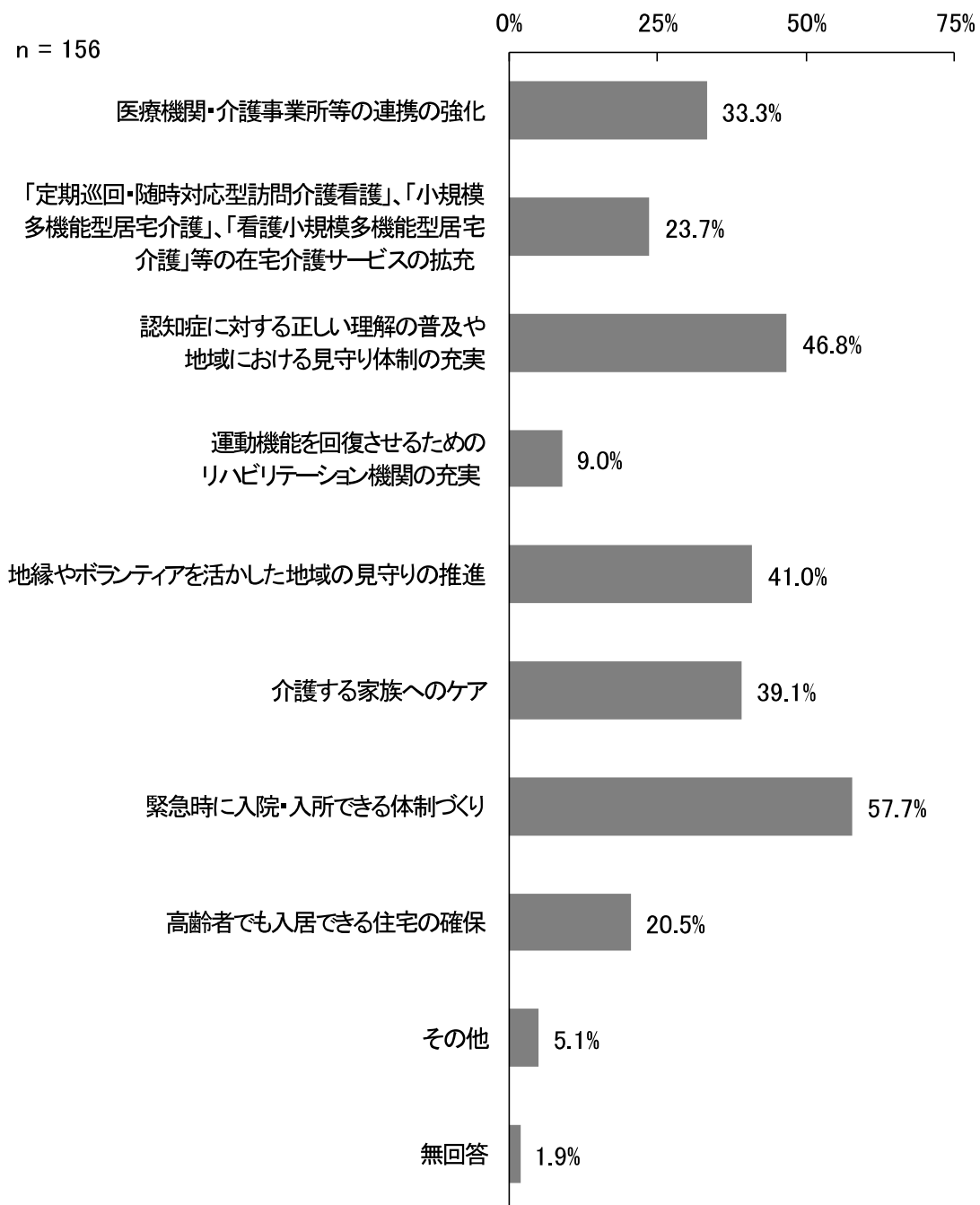
事業所としての高齢者に対する虐待に早期に対応するために必要な取り組みとして、「介護サービス提供者による早期発見」が24.4%と最も多く、次いで「介護者のレスパイト（息抜き）の充実」が23.7%となっています。



(5) その他について

問18 地域包括ケアシステムの推進に向けて、高齢者が自宅や地域で暮らし続けるために、今後さらに強化が必要な取り組みは何ですか（3つまで○）。

地域包括ケアシステムの推進に向けて、高齢者が自宅や地域で暮らし続けるために、今後さらに強化が必要な取り組みとして、「緊急時に入院・入所できる体制づくり」が57.7%、「認知症に対する正しい理解の普及や地域における見守り体制の充実」が46.8%、「地域やボランティアを活かした地域の見守りの推進」が41.0%、「介護する家族へのケア」が39.1%となっています。

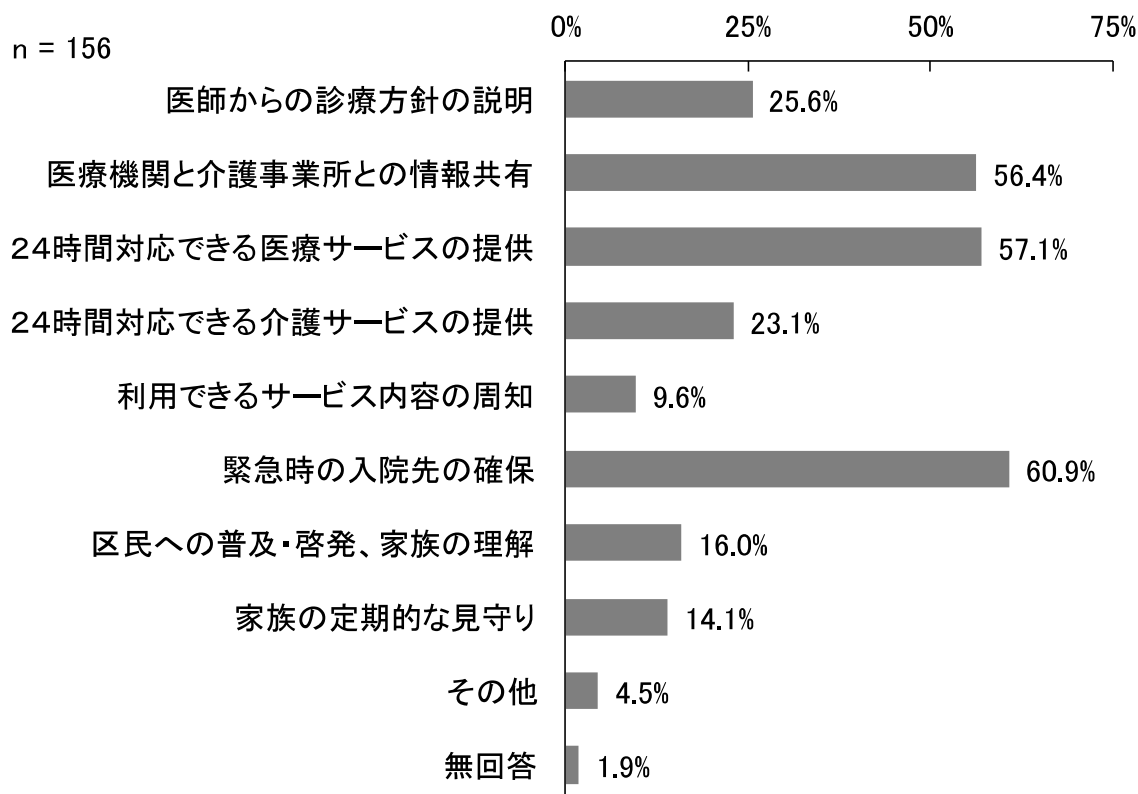


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

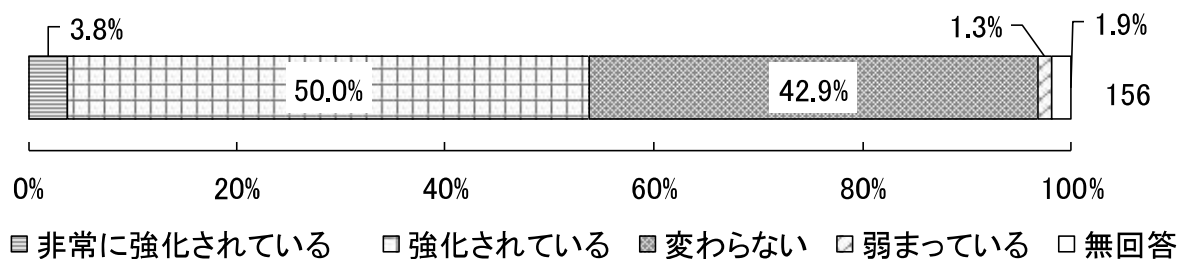
問19 利用者が安心して在宅医療を受けるために、今後さらに強化が必要な取り組みは何ですか（3つまで○）。

利用者が安心して在宅医療を受けるために、今後さらに強化が必要な取り組みは、「緊急時の入院先の確保」が60.9%、「24時間対応できる医療サービスの提供」が57.1%、「医療機関と介護事業所との情報共有」が56.4%となっています。



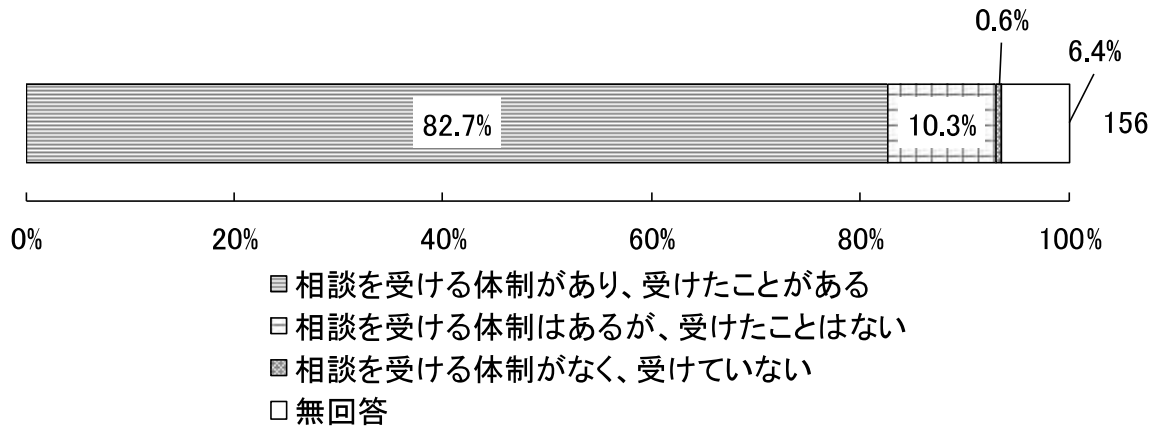
問20 医療機関との連携はこれまでよりも強化されていますか（1つに○）。

医療機関との連携について、これまでよりも「強化されている」が50.0%、「変わらない」が42.9%となっています。



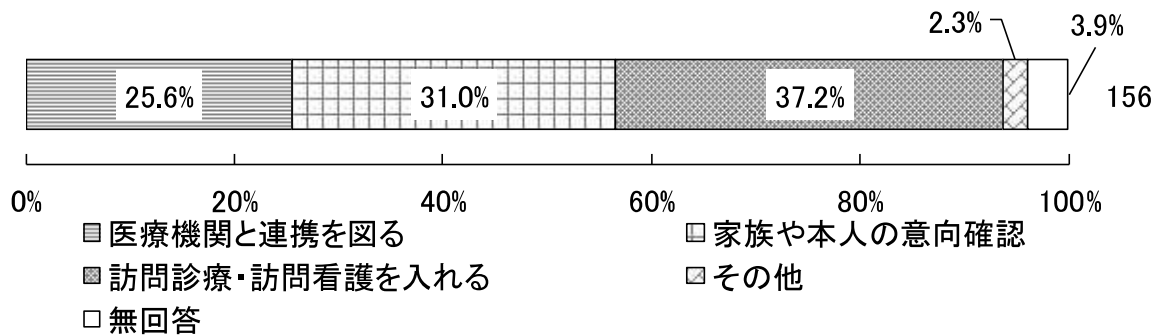
問2 1 貴事業所では、利用者や家族等から看取りの相談を受けたことがありますか（1つに○）。

利用者や家族等から看取りの相談について、「相談を受ける体制があり、受けたことがある」が82.7%となっています。



問2 1-1 看取りの相談を受けた際、どのような対応をされましたか（1つに○）。

看取りの相談を「受けたことがある」事業所において、看取りの相談を受けた際の対応として、「訪問診療・訪問看護を入れる」が37.2%と最も多く、次いで「家族や本人の意向確認」が31.0%となっています。

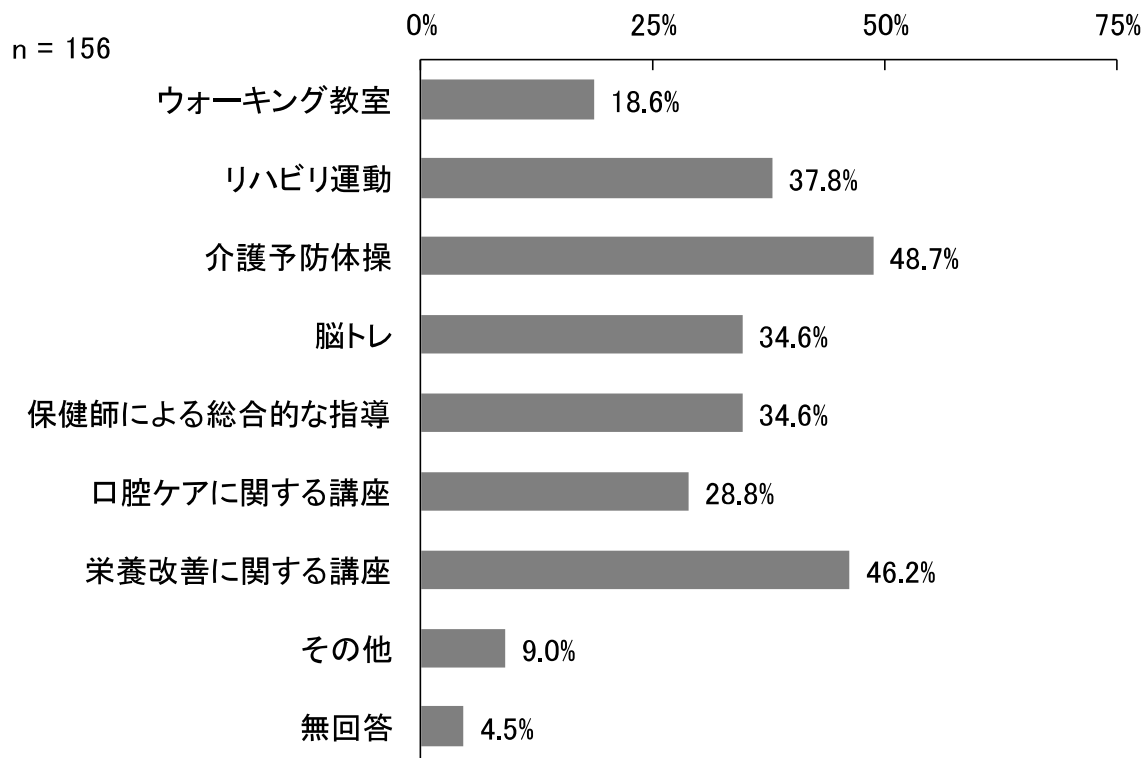


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

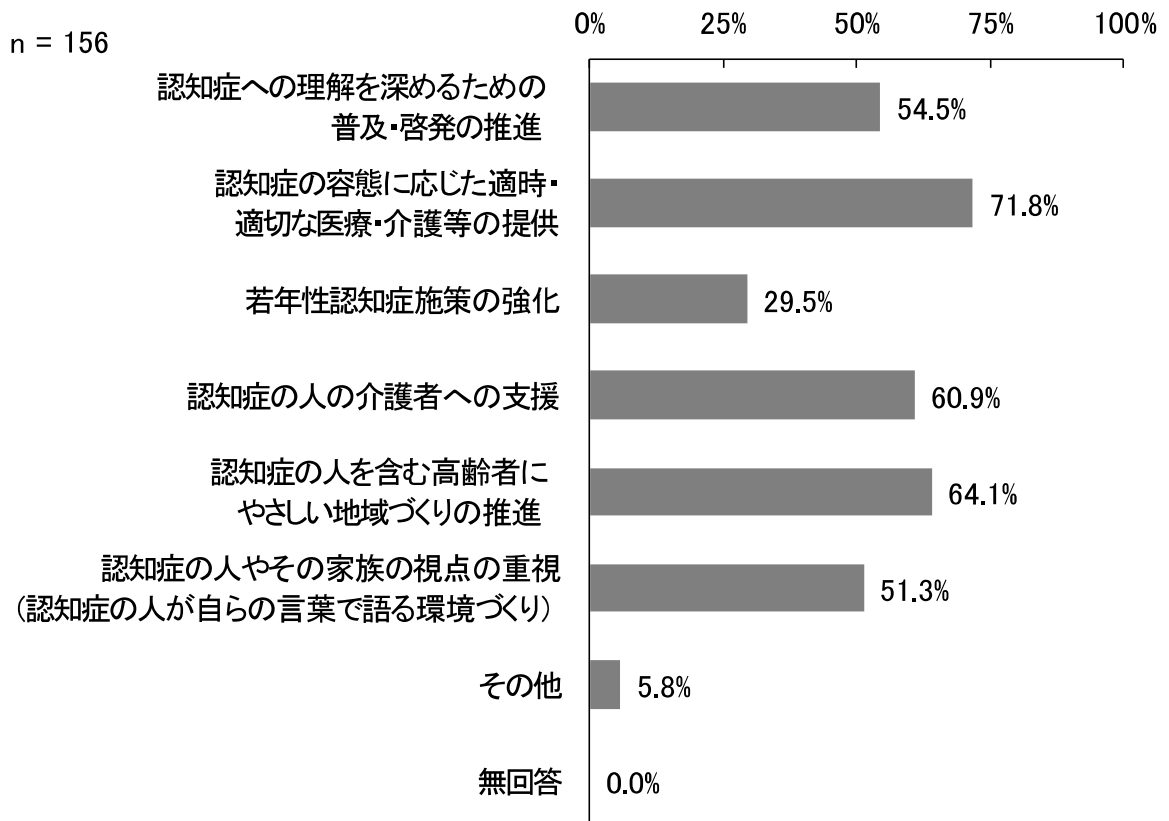
問22 高齢者の健康を維持・向上させていくため、介護予防事業として今後さらに強化が必要な取り組みは何ですか（3つまで○）。

高齢者の健康を維持・向上させていくため、介護予防事業として今後さらに強化が必要な取り組みについて、「介護予防体操」が48.7%と最も多く、次いで「栄養改善に関する講座」が46.2%、「リハビリ運動」が37.8%となっています。



問23 認知症高齢者に関して今後さらに強化が必要な取り組みは何ですか
(いくつでも○)。

認知症高齢者に関して、今後さらに強化が必要な取り組みについて、「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」が71.8%と最も多く、次いで「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」が64.1%、「認知症の人の介護者への支援」が60.9%となっています。

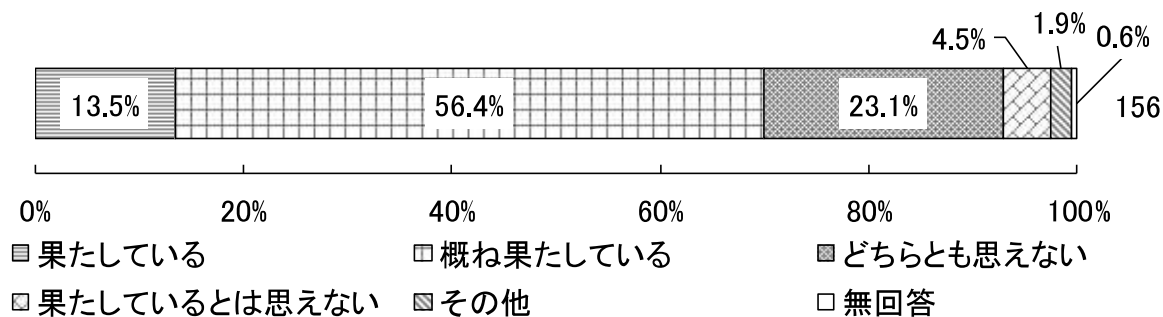


II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

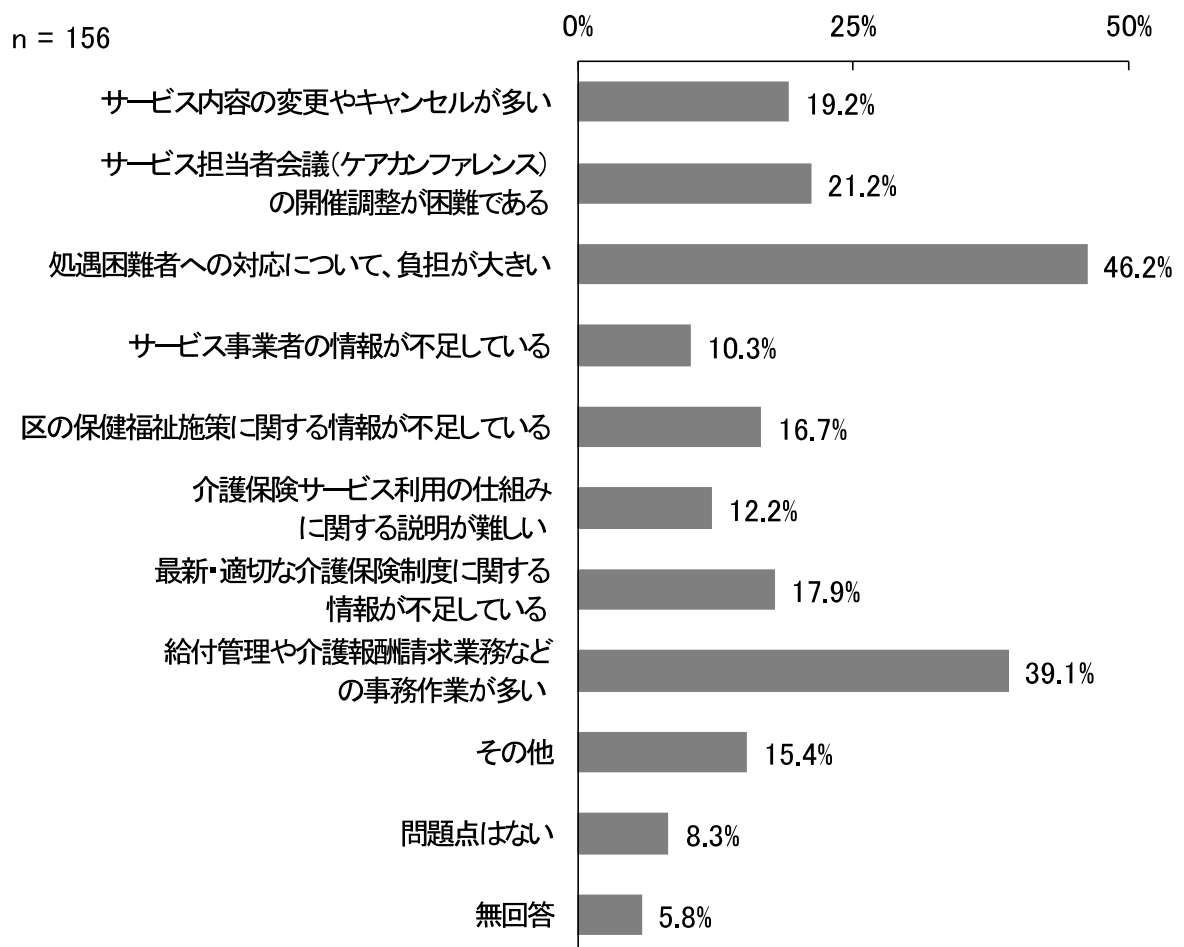
問24 貴事業所は、現在の介護保険サービスは高齢者の自立支援を促進する役割を果たしていると思いますか（1つに○）。

現在の介護保険サービスは高齢者の自立支援を促進する役割を果たしているか、という問いに対して、「果たしている」が13.5%、「概ね果たしている」が56.4%となっています。



問25 貴事業所において、足立区で居宅介護支援事業を行う上での問題点がありますか（いくつでも○）。

事業所において、足立区で居宅介護支援事業を行う上での問題点として、「処遇困難者への対応について負担が大きい」が46.2%と最も多く、次いで「給付管理や介護報酬請求業務などの事務作業が多い」が39.1%となっています。



II. 調査結果

6. 居宅介護支援事業所調査

問26 現在、事務負担はどの程度ですか（1つに○）。

現在の事務負担について、「とても重い」が48.1%、「少し重い」が39.7%となっています。

